

「高等教育の修学支援新制度」の対象機関について

本校は、令和4年3月31日をもって「高等教育の修学支援新制度」の対象機関の確認を取り消されることとなりました。

また、日本学生支援機構の給付型奨学金制度につきましても、令和4年度の新入生から対象外となります。

ただし、現在在籍している学生に対しては、修学支援法の規定は適用されますのでご安心ください。

なお、日本学生支援機構の第一種・第二種奨学金につきましては、従来通りのご利用が可能です。

【本校の奨学金制度等】

- ◎本校独自の奨学金制度『特待生入試』…減免額は最大 60 万円(2 年間)
- ◎日本学生支援機構奨学金
- ◎介護福祉士修学資金貸付事業 奨学生[要件を満たせば返還免除]
- ◎生命保険協会介護福祉士養成給付型奨学金制度

大阪国際福祉専門学校

入学広報課

TEL 06-6771-4188

2022年度 [学校評価・情報公開等について]

自己点検・自己評価(専門課程)

I. 本校における自己点検・自己評価の取組み

本校では、自己点検・自己評価を学校教育法および同法施行の改正に沿う形で、実施に取り組んでいる。

II. 自己点検・自己評価の結果

(1) 全体的な傾向

高校卒業生の大学進学率の増加に伴い、近年専門学校を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いている。しかしながら「心理・医療事務科」は全国的に見ても稀有な存在の学科であり、有益な医療事務資格の取得・主に心理学系を設置している大学への編入学が可能であること等、認知が広まってきている。また「介護福祉科」についても、超高齢化社会を控え、しっかりとした知識と技術を備えた介護福祉士の存在意義が高まってきている。大阪府の介護福祉士修学資金制度や各施設における処遇改善も徐々にではあるが、志望者に浸透しつつあり、介護福祉士が進路選択時（職業選択時）の選択肢にも加わってきていると思われる。

(2) 項目ごとの現状・課題と改善 [自己評価 4…適切、3…ほぼ適切、2…やや不適切、1…不適切]

< 1 > 教育理念・目的・人物育成人材像…… 4 / 適切。

①現状

・教育理念の明確化

本校は、1989年の創立以来、「支援を求めている人への適切な対人援助業務が行える人材の育成」に努めており、案内書・ホームページ等への掲載、学校説明会(オープンキャンパス)や保護者会においては丁寧な説明を心掛けている。

②課題

時代の変化とともに、学生や施設利用者の気質・価値観等も大きく変化してきている。今後においては実習・演習等の一層の充実が必要とされる。

評 価 項 目	評 価
理念・目的・育成人材像は定められているか	④・3・2・1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4・③・2・1
理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが生徒保護者等に周知されているか	④・3・2・1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④・3・2・1

< 2 > 学校運営…… 3 / 業務の効率化をより一層はかることが課題である。

①現状と課題

・運営方針、事業計画

学校運営に関わる事業計画は、法人の理事会で意思決定されている。その意思に基づき学校責任者が、目標、役割を明確にし、運営している。

・人事や処遇に関する制度

常勤者の採用・人事・研修等については、夕陽丘学院本部が管轄している。また、講師(非常勤講師を含む)の採用や人事・処遇等については大阪国際福祉専門学校が管轄し、学院本部とも連携している。

・情報公開

自己点検・自己評価についてはホームページで公開している。

②今後の改善策

時代の変化とともに、働き方や価値観も多様化してきている。こういった状況を踏まえ、今後とも時代に合った内容で、公正かつ適切な方策を講じていく。

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	④・3・2・1
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④・3・2・1
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④・3・2・1
人事、給与に関する制度は整備されているか	4・③・2・1
教務、財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	④・3・2・1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4・③・2・1
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4・3・②・1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4・3・②・1

<3>教育活動……4/学習の習慣が乏しい学生のモチベーションアップ方法の構築と、外部研修等を活用した教員の指導力をより向上させていくことが課題。

①現状と課題

設置している「心理・医療事務科」「介護福祉科」の両学科共、支援を求めている方や支援を必要としている方に、知識と技術に加え、“こころ”も兼ね備えた人材として、利用者に寄り添える人材の育成に努めている。

「心理・医療事務科」では、医療事務関係の資格取得や検定での合格を果たせるよう、教育目標を設定し、カリキュラム編成を行っている。また、大学への編入学を目指している学生に対しては、英語対策・小論文対策・面接対策の講座も受講できるよう編成している。

「介護福祉科」では、厚生労働省既定の時間数を上回る豊富な学習量で、“現場で感じ・考え・実行できる”介護福祉士の養成に努めている。加えて、本校では、「心理・医療事務科」も設置してい

ることから、心理系の関連講座をカリキュラムに含めており、利用者やご家族の心の動き・心情を理解した支援ができる人材の養成も特色となっている。また、1年次より国家試験合格を果たせるよう、対策講座を行っている。2年生では、本校指定の実習先だけでなく、学生が関心ある施設での体験実習を通じて、将来の就職に向けた情報収集ができる講座(「フィールドワーク」)も設定している。

両学科に共通する特色としては、実務経験の豊富な教員による講義で“今、現場で求められている、将来にわたって活躍できる”具体的な人物像がイメージできるようなカリキュラムとなっている。

授業運営については、講師会や職員会議において、専任講師と非常勤講師、教務と教員による意見交換や情報共有に努め、緊密な連携を図っている。また、受講生のアンケートを半期ごとに実施し、意見の聴取にも努め、課題が提示されれば、教務と教員が改善点や見直しに努め、学生の教育目標達成にむけた方策を検討し、実行している。

学生指導は、担任が中心となり定期的に個人面談を実施している。日常生活・学習方法等を把握し、保護者との連携も密に行っている。メンタル的な課題を抱えた学生に対しては、臨床心理士資格を有する教員がカウンセリングを行い改善に向けたアドバイスもしている。

教育活動の一環として、社会施設見学(大阪人権博物館訪問、裁判員裁判の傍聴等)も行い、だれにとっても大切なもの、日常の思いやりの心によって守られなければならないものである人権について深く学ぶとともに、人権講習会では、パラリンピック出場者や司法書士をお招きし、目標に向かってひたむきに頑張る大切さや、SNS等の扱い方等についての講演会を実施した。

評価項目	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成実施方針等が策定されているか	④・3・2・1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	④・3・2・1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④・3・2・1
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか。	④・3・2・1
関連分野の企業関係施設等、業界団体等の連携により、カリキュラムの作成見直し等が行われているか	4・3・②・1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技実習等)が体系的に位置づけられているか	④・3・2・1
授業評価の実施評価体制はあるか	4・③・2・1
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4・③・2・1
成績評価単位認定の基準は明確になっているか	④・3・2・1

資格取得の指導体制,カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④・3・2・1
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④・3・2・1
関連分野における業界との連携において優れた教員（本務兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4・③・2・1
関連分野における先端的な知識技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4・③・2・1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4・③・2・1

< 4 > 学修成果…… 3 / 卒業生との関係性にやや希薄なところがあるので改善が必要。

[心理・医療事務科] のカリキュラムでは、日本医療福祉実務教育協会が指定する科目をすべて満たすことで、卒業時に医療秘書実務士、診療情報管理実務士、医師事務作業補助実務士の資格が取得できるとともに、医療秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、診療報酬請求事務能力認定試験での合格を目指せるものとなっている。また、大学への編入学を志望する学生に対しては、英語・小論文・面接対策の講座も設定している。[介護福祉科] では、介護福祉士国家試験合格を果たせるよう1年次より対策講座を組み入れている。また、初級障がい者スポーツ指導員・アロマコーディネーター等の資格取得も可能となっている。

卒業生の多くは、関連業種への就職を果たしており、就職率は良好と言える。

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	④・3・2・1
資格取得率の向上が図られているか	④・3・2・1
退学率の低減が図られているか	④・3・2・1
卒業生在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4・3・②・1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4・3・②・1

< 5 > 学生支援…… 3 / 学生を取り巻く環境も複雑化してきており、教職員の情報収集能力や指導力の向上がより必要となってきている。

クラス担任を中心として、学生生活がスムーズに過ごせるよう学習面・生活面に留意しながら、時期に応じた個人面談を実施している。卒業後の進路・就職についても適切な情報提供・指導を行っている。また、学習内容の修得状況に問題のある学生に対しては、専任講師と非常勤講師が連携を取り

つつ補講・補充授業を行っており、生活面において問題のある学生に対しては、保護者との関係も密にして改善をはかるなどして、退学率の低減を目指している。

評価項目	評価
進路就職に関する支援体制は整備されているか	4・③・2・1
学生相談に関する体制は整備されているか	④・3・2・1
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4・③・2・1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4・③・2・1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4・③・2・1
保護者と適切に連携しているか	4・③・2・1
卒業生への支援体制はあるか	4・3・②・1
高校,高等専修学校等との連携によるキャリア教育職業教育の取組が行われているか	4・3・②・1

<6>教育環境……3/老朽化してきている設備の更新が急がれる。

①現状と課題

専門学校の設置基準に基づき、学生が快適に学習に専念できるスペースと施設と設備を完備している。教具(図書室・閲覧室の書籍、情報機器等も含む)の点検・メンテナンスについては、担当者が定期的に確認・整備を行っている。防災面についても、「危機管理マニュアル」を作成し、教職員は誘導等、各自の役割分担を確認・認識している。火事や地震等の緊急時にも迅速に対応できるよう天王寺消防署立会いのもと、避難訓練を実施している。また、学内外の事故に対応すべく傷害保険に加入するとともに、校内には非常食の備蓄も行っている。

一部老朽化してきている設備等については、日常の補修頻度を上げるなどして修復に努めている。

評価項目	評価
施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4・③・2・1
学内外の実習施設,インターンシップ,研修旅行等について十分な教育体制を整備しているか	④・3・2・1
防災に対する体制は整備されているか	④・3・2・1

< 7 > 学生募集……4/情報発信力の強化・複線化が急務。

①現状と課題

IIの(1)でも触れたように、専門学校を取り巻く環境は厳しいものが続いているが、教育内容のより一層の充実を努め、社会的ニーズに対応していけるよう、柔軟であり、堅実な学校運営に努めていく。入学希望者が進路選択をする際の情報提供を、ホームページやパンフレット・オープンキャンパス等で分かりやすく、必要な情報を的確に理解してもらえるよう今後においても留意し、入学者の確保に努めていきたい。

入学要項には、選考方法や学費を記載し、適正かつ公正に実施・徴収している。

評価項目	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	④・3・2・1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④・3・2・1
学納金は妥当なものとなっているか	④・3・2・1

< 8 > 財務関係……3/本校での学びの魅力をより向上させ、発信していくことが課題である。

財務基盤については、学院本部と連携し、事業の継続がはかれるよう理事会等の承認を経て、管理が行われている。年度ごとの予算・収支計画についても、年度計画に基づき年2回、理事会ではかられ、会計監査も適正に行われている。今後においても、安定した経営状態を維持できるよう入学生生の確保に努めていきたい。

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4・③・2・1
予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4・③・2・1
財務について会計監査が適正に行われているか	④・3・2・1
財務情報公開の体制整備はできているか	4・③・2・1

< 9 > 法令順守……4/今後、自己評価での課題や問題点の改善に努めたい。

法令、専修学校設置基準を順守と適正な運営がなされているとともに、個人情報保護等に留意し、適正な管理に努めている。

評価項目	評価
法令,専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④・3・2・1
個人情報に関し,その保護のための対策がとられているか	④・3・2・1
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4・③・2・1
自己評価結果を公開しているか	④・3・2・1

<10>地域貢献……3/学校施設等を利用した地域との関係性をより深めていくことが課題。

校舎周辺の美化に努めるとともに、各施設からのボランティア活動依頼等についても、積極的に学生に紹介し、活動している。

評価項目	評価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献地域貢献を行っているか	4・3・②・1
生徒のボランティア活動を奨励,支援しているか	4・③・2・1
地域に対する公開講座教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	④・3・2・1

2022年度 学校関係者評価報告書

学校評価を適切かつ客観性や透明性を高めて行うために、本校と関係の深い学外の方を評価者として選任するとともに、各委員には、自己点検評価及び学校運営に関連する資料等を配付し、様々な観点からアドバイスや貴重なご意見等をいただきました。いただいたご意見を、今後の学校運営の改善、教育の質の向上等に反映させ、一層の教育活動の充実や強化に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2022年7月
学校法人 夕陽丘学院
人阪国際福祉専門学校
校長 上野 貢

〔学校関係者評価委員会〕

所 属	種 別
学校法人 西口学園 西口 英和	高等学校 理事長・校長
公益財団法人 尼崎健康医療財団 上山 伸二	保健医療機関 健診部 課長
有限会社 セブンメディカル 和田 美樹	心理・医療事務科 卒業生
株式会社あぶり あぶり八尾太田 西野 重明	介護福祉科 卒業生

<1>教育理念・目的

- ▶教育理念・目標については明確にされており、パンフレットやホームページで周知されていることを確認できている。特に意見、質問等はなし。

<2>学校運営、<3>教育活動と学修成果

- ▶学生募集環境がますます厳しくなる中、内部においては学院本部や、教職員間の情報共有に努め、外部に対しては、本校での学びの魅力を知らしめる発信力の強化の一環として、SNSの活用が始められた。

→パンフレットやホームページ等において、資格・検定の取得率や合格率と就職状況等との関係をより分かりやすくするように、引き続き検討していく。

- ▶退学者の防止方法・改善点の有無について意見があった。

→各クラスの担任は、学生本人との個人面談や、問題のある学生については保護者との連携等により、退学者数の低減に日々努めている。

< 4 > 学生支援

▶今年もまだ新型コロナウイルスの影響が残り、国や地方公共団体から「学びの継続」を目的に、様々な支援制度が行われている。学生への告知や対応は大変だろうが、遺漏なきよう行って欲しい。

→引続きアルバイトでの収入が減収となるなど、学生個々にも影響が続いている。推薦枠等の条件が厳しいものが多いが、不公平感を持たれることのないよう対応していきたいと考えている。

< 5 > 教育環境

▶施設の整備状況の確認をされる。

→経年劣化等により引き続き、補修・修理が必要となるものが出てくる可能性が高い。こまめに点検し、授業運営で支障をきたさないように注意する。

< 6 > 学生募集、< 7 > 財務関係

▶今年度についても、新型コロナウイルスの影響により、学生募集のメインイベントである、オープンキャンパス等の広報活動が何かと制限があり、財務関係においても厳しい状況であることは理解できるが、次年度に向けての打開策や改善策はあるのか？

→引き続き通信機器を活用したオンライン [Zoom や LINE] での学校説明会や個別説明も実施している。次年度に向けての課題を検証し、よりよいものとするとともに、情報発信に努めていきたい。

< 8 > 法令順守、< 9 > 地域貢献

→特に意見等はなし。

■ 総括意見

・引き続き新型コロナウイルス感染症が、学生募集活動、授業運営等にも影響を与えている。収束時期がまだ見通せない状況が続いているが、今後においても可能な範囲での感染拡大の防止に努め、学生は安心して学び、教員は授業に専念できる環境づくりに注力し続けて欲しい。

以上

資金収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	[71,355,000]	[71,118,837]	[236,163]
授業料収入	44,930,000	44,643,000	287,000
入学金収入	5,400,000	5,400,000	0
施設設備資金収入	12,200,000	12,150,000	50,000
教材費収入	3,010,000	3,037,987	△ 27,987
実験実習料収入	2,990,000	2,980,000	10,000
講習会収入	2,800,000	2,883,000	△ 83,000
模擬試験収入	25,000	24,850	150
手数料収入	[405,000]	[476,200]	[△ 71,200]
入学検定料収入	360,000	400,000	△ 40,000
試験料収入	30,000	71,000	△ 41,000
証明手数料収入	15,000	5,200	9,800
寄付金収入	[0]	[0]	[0]
補助金収入	[4,083]	[4,749]	[△ 666]
市町村補助金収入	4,083	4,749	△ 666
資産売却収入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[47,800,000]	[49,127,162]	[△ 1,327,162]
別科事業収入	44,600,000	45,703,000	△ 1,103,000
受託事業収入	3,200,000	3,424,162	△ 224,162
受取利息・配当金収入	[60,210]	[60,575]	[△ 365]
受取利息・配当金収入	60,210	60,575	△ 365
雑収入	[9,820,000]	[3,541,574]	[6,278,426]
施設設備利用料収入	4,220,000	3,289,800	930,200
その他の雑収入	5,600,000	251,774	5,348,226
借入金等収入	[403,000,000]	[343,400,000]	[59,600,000]
短期借入金収入	403,000,000	343,400,000	59,600,000
前受金収入	[130,670,000]	[87,591,000]	[43,079,000]
入学金前受金収入	10,750,000	3,350,000	7,400,000
その他前受金収入	43,160,000	44,891,000	△ 1,731,000
授業料前受金収入	63,280,000	26,950,000	36,330,000
実験実習料前受金収入	2,280,000	2,030,000	250,000
施設維持費前受金収入	11,200,000	10,370,000	830,000
その他の収入	[83,218,722]	[81,906,594]	[1,310,128]
前期末未収入金収入	2,866,722	2,866,722	0
預り金受入収入	51,300,000	56,455,013	△ 5,155,013
仮払金回収収入	1,550,000	1,582,867	△ 32,867
立替金回収収入	17,500,000	18,147,651	△ 647,651
収益事業元入金回収収入	10,000,000	2,854,341	7,145,659
資金収入調整勘定	[△ 84,869,900]	[△ 84,958,443]	[88,543]
期末未収入金	△ 640,000	△ 728,543	88,543
前期末前受金	△ 84,229,900	△ 84,229,900	0

科 目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	76,684,794	76,684,794	
収入の部合計	738,145,909	628,953,042	109,192,867
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	[123,800,000]	[107,159,725]	[16,140,275]
教員人件費支出	61,000,000	48,522,542	12,477,458
職員人件費支出	61,400,000	56,441,183	4,958,817
退職金支出	900,000	2,196,000	△ 1,296,000
教育研究経費支出	[50,910,000]	[36,274,908]	[14,635,092]
消耗品費支出	2,400,000	2,142,848	257,152
教材費支出	3,200,000	3,049,485	150,515
行事費支出	100,000	50,959	49,041
光熱水費支出	9,000,000	9,926,420	△ 926,420
旅費交通費支出	30,000	37,009	△ 7,009
車両燃料費支出	70,000	76,209	△ 6,209
通信費支出	1,260,000	1,002,065	257,935
研究費支出	1,000,000	1,252,731	△ 252,731
修繕費支出	200,000	0	200,000
損害保険料支出	30,000	25,665	4,335
賃借料支出	1,450,000	940,524	509,476
手数料支出	2,700,000	2,437,071	262,929
保健衛生費支出	1,350,000	935,988	414,012
諸会費支出	750,000	764,129	△ 14,129
印刷製本費支出	850,000	565,718	284,282
奨学費支出	8,600,000	7,510,000	1,090,000
講習会経費支出	17,500,000	5,096,154	12,403,846
模試経費支出	350,000	430,806	△ 80,806
福利厚生費支出	50,000	19,333	30,667
雑費支出	20,000	11,794	8,206
管理経費支出	[80,802,500]	[81,383,545]	[△ 581,045]
消耗品費支出	1,800,000	992,091	607,909
光熱水費支出	850,000	872,845	△ 22,845
旅費交通費支出	230,000	252,320	△ 22,320
福利費支出	350,000	782,977	△ 432,977
通信費支出	2,850,000	4,248,490	△ 1,398,490
修繕費支出	200,000	11,187	188,813
損害保険料支出	610,000	521,905	88,095
賃借料支出	1,560,000	422,290	1,127,710
公租公課支出	10,000,000	4,500,868	5,499,132
広報費支出	12,041,000	13,948,841	△ 1,907,841
渉外費支出	250,000	188,165	61,835
会議費支出	50,000	15,147	34,853
報酬手数料支出	21,600,000	23,957,552	△ 2,357,552
印刷製本費支出	715,000	663,259	51,741
衛生費支出	226,500	206,910	19,590
福利施設維持費支出	200,000	192,805	7,195
雑費支出	280,000	207,539	72,461
別科事業支出	22,200,000	22,239,246	△ 39,246
委託事業支出	5,000,000	7,159,108	△ 2,159,108
借入金等利息支出	[3,375,000]	[2,816,400]	[558,600]
借入金利息支出	3,375,000	2,816,400	558,600
借入金等返済支出	[0]	[0]	[0]

科 目	予 算	決 算	差 異
施設関係支出	[247,360,000]	[246,860,000]	[500,000]
土地支出	46,860,000	46,860,000	0
建物支出	500,000	0	500,000
建設仮勘定支出	200,000,000	200,000,000	0
設備関係支出	[1,400,000]	[0]	[1,400,000]
教育研究用機器備品支出	200,000	0	200,000
管理用機器備品支出	1,200,000	0	1,200,000
資産運用支出	[426,220]	[426,220]	[0]
保証金支払支出	426,220	426,220	0
その他の支出	[107,580,526]	[118,900,237]	[△ 11,319,711]
預り金支払支出	51,300,000	60,122,111	△ 8,822,111
前期末未払金支払支出	33,835,526	33,835,526	0
前払金支払支出	3,395,000	5,104,882	△ 1,709,882
仮払金支払支出	1,550,000	1,582,867	△ 32,867
立替金支払支出	17,500,000	18,254,851	△ 754,851
資金支出調整勘定	[△ 13,980,952]	[△ 11,924,494]	[△ 2,056,458]
期末未払金	△ 9,850,000	△ 8,035,890	△ 1,814,110
前期末前払金	△ 4,130,952	△ 3,888,604	△ 242,348
翌年度繰越支払資金	136,972,615	47,056,501	89,916,114
支出の部合計	738,145,909	628,953,042	109,192,867

資金収支内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

収入の部

（単位：円）

科 目 / 部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
学生生徒等納付金収入	[0]	[21,457,190]	[49,661,647]	[71,118,837]
授業料収入	0	14,840,000	29,803,000	44,643,000
入学金収入	0	2,500,000	2,900,000	5,400,000
施設設備資金収入	0	0	12,150,000	12,150,000
教材費収入	0	1,209,340	1,828,647	3,037,987
実験実習料収入	0	0	2,980,000	2,980,000
講習会収入（本校生）	0	2,883,000	0	2,883,000
模擬試験収入（本校生）	0	24,850	0	24,850
手数料収入	[0]	[1,000]	[475,200]	[476,200]
入学検定料収入	0	0	400,000	400,000
試験料収入	0	0	71,000	71,000
証明手数料収入	0	1,000	4,200	5,200
寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[0]
補助金収入	[0]	[2,083]	[2,666]	[4,749]
市町村補助金収入	0	2,083	2,666	4,749
資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[0]	[0]	[49,127,162]	[49,127,162]
別科事業収入	0	0	45,703,000	45,703,000
委託事業収入	0	0	3,424,162	3,424,162
受取利息・配当金収入	[60,482]	[0]	[93]	[60,575]
その他の受取利息・配当金収入	60,482	0	93	60,575
雑収入	[3,291,450]	[89,812]	[160,312]	[3,541,574]
施設設備利用料収入	3,289,800	0	0	3,289,800
その他の雑収入	1,650	89,812	160,312	251,774
借入金等収入	[253,400,000]	[90,000,000]	[0]	[343,400,000]
短期借入金収入	253,400,000	90,000,000	0	343,400,000
計	256,751,932	111,550,085	99,427,080	467,729,097
科 目 / 部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
人件費支出	[4,373,238]	[58,283,515]	[44,502,972]	[107,159,725]
教員人件費支出	0	25,928,888	22,593,654	48,522,542
職員人件費支出	4,373,238	31,454,627	20,618,318	56,441,183
退職金支出	0	900,000	1,296,000	2,196,000

(単位：円)

科 目	部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
教育研究経費支出		[0]	[20,966,365]	[15,308,543]	[36,274,908]
消耗品費支出		0	1,855,493	287,350	2,142,848
教材費支出		0	1,207,454	1,842,031	3,049,485
行事費支出		0	1,780	49,179	50,959
光熱水費支出		0	5,203,608	4,722,812	9,926,420
旅費交通費支出		0	2,930	33,029	37,009
車輛燃料費支出		0	0	76,209	76,209
通信費支出		0	568,603	438,457	1,002,065
研究費支出		0	77,101	1,175,630	1,252,731
損害保険料支出		0	0	25,665	25,665
貸借料支出		0	510,096	430,428	940,524
手数料支出		0	1,936,550	500,521	2,437,071
保健衛生費支出		0	542,897	393,091	935,988
諸会費支出		0	229,035	535,044	764,129
印刷製本費支出		0	297,748	267,970	565,718
奨学費支出		0	3,010,000	4,500,000	7,510,000
講習会経費支出(本校生)		0	5,096,154	0	5,096,154
模試経費支出(本校生)		0	430,806	0	430,806
福利厚生費支出		0	0	19,333	19,333
雑費支出		0	0	11,794	11,794
管理経費支出		[6,775,516]	[32,252,754]	[42,355,275]	[81,383,545]
消耗品費支出		58,401	521,063	412,627	992,091
光熱水費支出		0	736,451	136,394	872,845
旅費交通費支出		147,100	85,200	20,020	252,320
福利費支出		405,803	377,174	0	782,977
通信費支出		132,996	3,478,335	637,159	4,248,490
修繕費支出		0	0	11,187	11,187
損害保険料支出		94,254	227,222	200,429	521,905
貸借料支出		0	301,596	120,784	422,290
公租公課支出		1,670,232	806,377	1,924,259	4,500,868
広報費支出		341,000	11,438,081	2,169,760	13,948,841
渉外費支出		47,014	104,221	36,930	188,165
会議費支出		15,147	0	0	15,147
報酬手数料支出		3,591,800	13,838,220	6,527,532	23,957,552
印刷製本費支出		5,959	0	657,300	663,259
衛生費支出		6,270	100,320	100,320	206,910
福利施設維持費支出		192,805	0	0	192,805
雑費支出		66,735	138,534	2,220	207,539
別科専業支出		0	0	22,239,246	22,239,246
受託専業支出		0	0	7,159,108	7,159,108

(単位：円)

科 目	部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
借入金等利息支出		[1,240,621]	[1,575,779]	[0]	[2,816,400]
借入金利息支出		1,240,621	1,575,779	0	2,816,400
施設関係支出		[246,860,000]	[0]	[0]	[246,860,000]
土地支出		46,860,000	0	0	46,860,000
建設仮勘定支出		200,000,000	0	0	200,000,000
計		259,249,375	113,078,413	102,166,790	474,494,578

第三号様式 (第14条関係)

人件費支出内訳表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

科 目 \ 部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
教員人件費支出	0	25,928,888	22,593,654	48,522,542
本 務 教 員	0	1,567,078	13,506,612	15,073,690
本 俸	0	857,178	9,312,000	10,169,178
期末手当	0	155,662	0	155,662
その他の手当	0	356,697	2,422,352	2,779,049
所定福利費	0	197,541	1,772,260	1,969,801
兼 務 教 員	0	24,361,810	9,087,042	33,448,852
職員人件費支出	4,373,238	31,454,627	20,613,318	56,441,183
本 務 職 員	4,373,238	28,701,954	19,590,322	52,665,514
本 俸	3,300,000	16,224,150	10,794,360	30,318,510
期末手当	270,000	2,950,000	1,821,600	5,041,600
その他の手当	650,680	6,045,632	4,473,741	11,170,053
所定福利費	152,558	3,482,172	2,500,621	6,135,351
兼 務 職 員	0	2,752,673	1,022,996	3,775,669
役員報酬支出	0	0	0	0
退職金支出	0	900,000	1,296,000	2,196,000
教員	0	0	1,296,000	1,296,000
職員	0	900,000	0	900,000
計	4,373,238	58,283,515	44,502,972	107,159,725

事業活動収支計算書

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	[71,355,000]	[71,118,837]	[236,163]
		授業料	44,930,000	44,643,000	287,000
		入学金	5,400,000	5,400,000	0
		施設設備資金	12,200,000	12,150,000	50,000
		教材費	3,010,000	3,037,987	△ 27,987
		実験実習料	2,990,000	2,980,000	10,000
		講習会収入	2,800,000	2,883,000	△ 83,000
		模擬試験収入	25,000	24,850	150
		手数料	[405,000]	[476,200]	[△ 71,200]
		入学検定料	360,000	400,000	△ 40,000
		試験料	30,000	71,000	△ 41,000
		証明手数料	15,000	5,200	9,800
		寄付金	[0]	[0]	[0]
		経常費等補助金	[4,083]	[4,749]	[△ 666]
		市町村補助金	4,083	4,749	△ 666
		付随事業収入	[47,800,000]	[49,127,162]	[△ 1,327,162]
		別科事業収入	44,600,000	45,703,000	△ 1,103,000
	受託事業収入	3,200,000	3,424,162	△ 224,162	
	雑収入	[9,820,000]	[3,541,574]	[6,278,426]	
	施設設備利用料	4,220,000	3,289,800	930,200	
その他の雑収入	5,600,000	251,774	5,348,226		
教育活動収入計	129,384,083	124,268,522	5,115,561		
事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
	人件費	[123,900,000]	[108,893,775]	[15,006,225]	
	教員人件費	61,000,000	48,522,542	12,477,458	
	職員人件費	61,400,000	56,441,183	4,958,817	
	退職金	0	360,000	△ 360,000	
退職給与引当金繰入額	1,500,000	3,570,050	△ 2,070,050		

科 目	予 算	決 算	差 異
教育研究経費	[76,910,000]	[61,193,316]	[15,716,684]
消耗品費	2,400,000	2,142,848	257,152
教材費	3,200,000	3,049,485	150,515
行事費	100,000	50,959	49,041
光熱水費	9,000,000	9,926,420	△ 926,420
旅費交通費	30,000	37,009	△ 7,009
車輛燃料費	70,000	76,209	△ 6,209
通信費	1,260,000	1,002,065	257,935
研究費	1,000,000	1,252,731	△ 252,731
修繕費	200,000	0	200,000
損害保険料	30,000	25,665	4,335
賃借料	1,450,000	940,524	509,476
手数料	2,700,000	2,437,071	262,929
保健衛生費	1,350,000	935,988	414,012
諸会費	750,000	764,129	△ 14,129
印刷製本費	850,000	565,718	284,282
奨学費	8,600,000	7,510,000	1,090,000
講習会経費	17,500,000	5,096,154	12,403,846
模試経費	350,000	430,806	△ 80,806
福利厚生費	50,000	19,333	30,667
雑費	20,000	11,794	8,206
減価償却額	26,000,000	24,918,408	1,081,592
管理経費	[82,602,500]	[83,405,331]	[△ 802,831]
消耗品費	1,600,000	992,091	607,909
光熱水費	850,000	872,845	△ 22,845
旅費交通費	230,000	252,320	△ 22,320
福利費	350,000	782,977	△ 432,977
通信費	2,850,000	4,248,490	△ 1,398,490
修繕費	200,000	11,187	188,813
損害保険料	610,000	521,905	88,095
賃借料	1,550,000	422,290	1,127,710
公租公課	10,000,000	4,500,868	5,499,132
広報費	12,041,000	13,948,841	△ 1,907,841
渉外費	250,000	188,165	61,835
会費	50,000	15,147	34,853
報酬手数料	21,600,000	23,957,552	△ 2,357,552
印刷製本費	715,000	663,259	51,741
衛生費	226,500	206,910	19,590
福利施設維持費	200,000	192,805	7,195
雑費	280,000	207,539	72,461
減価償却額	1,800,000	2,021,786	△ 221,786
別科事業支出	22,200,000	22,239,246	△ 39,246
受託事業支出	5,000,000	7,159,108	△ 2,159,108
徴収不能額等	[0]	[0]	[0]
教育活動支出計	283,412,500	253,492,422	29,920,078
教育活動収支差額	△ 154,028,417	△ 129,223,900	△ 24,804,517

教育活動収支

事業活動支出の部

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収入の部	事業活動収入の部	受取利息・配当金	[60,210]	[60,575]	[△ 365]
		受取利息・配当金	60,210	60,575	△ 365
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	60,210	60,575	△ 365
		教育活動外収入計	60,210	60,575	△ 365
教育活動外支出の部	事業活動支出の部	借入金等利息	[3,375,000]	[2,816,400]	[558,600]
		借入金利息	3,375,000	2,816,400	558,600
		その他の教育活動外支出	[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計	3,375,000	2,816,400	558,600
		教育活動外支出計	3,375,000	2,816,400	558,600
教育活動外収支差額			△ 3,314,790	△ 2,755,825	△ 558,965
経常収支差額			△ 157,343,207	△ 131,979,725	△ 25,363,482
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[0]	[0]	[0]
		特別収入計	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
		特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	資産処分差額	[0]	[6]	[△ 6]
		その他の資産処分差額	0	6	△ 6
		その他の特別支出	[0]	[0]	[0]
		特別支出計	0	6	△ 6
		特別支出計	0	6	△ 6
特別収支差額			0	△ 6	6
基本金組入前当年度収支差額			△ 157,343,207	△ 131,979,731	△ 25,363,476
基本金組入額合計			△ 59,552,400	0	△ 59,552,400
当年度収支差額			△ 216,895,607	△ 131,979,731	△ 84,915,876
前年度繰越収支差額			534,238,366	534,238,366	0
基本金取崩額			0	5,609,325	△ 5,609,325
翌年度繰越収支差額			317,342,759	407,867,960	△ 90,525,201
(参考)					
事業活動収入計			129,444,293	124,329,097	5,115,196
事業活動支出計			286,787,500	256,308,828	30,478,672

事業活動収支内訳表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位 円)

科 目		部 門		総 額	
		学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	
教育活動収入の部	学生生徒等納付金	[0]	[21,457,190]	[49,661,647]	[71,118,837]
	授業料	0	14,840,000	29,803,000	44,643,000
	入学金	0	2,500,000	2,900,000	5,400,000
	施設設備資金	0	0	12,150,000	12,150,000
	教材費	0	1,209,340	1,828,647	3,037,987
	実習実習料	0	0	2,980,000	2,980,000
	講習会収入（本校生）	0	2,883,000	0	2,883,000
	模擬試験収入（本校生）	0	24,850	0	24,850
	手数料	[0]	[1,000]	[475,200]	[476,200]
	入学検定料	0	0	400,000	400,000
	試験料	0	0	71,000	71,000
	証明手数料	0	1,000	4,200	5,200
	寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]
	経常費等補助金	[0]	[2,083]	[2,666]	[4,749]
	市町村補助金	[0]	[2,083]	[2,666]	[4,749]
	付随事業収入	[0]	[0]	[49,127,162]	[49,127,162]
	別科事業収入	0	0	45,703,000	45,703,000
	受託事業収入	0	0	3,424,162	3,424,162
	雑収入	[3,291,450]	[89,812]	[160,312]	[3,541,574]
	施設設備利用料	3,289,800	0	0	3,289,800
その他の雑収入	1,650	89,812	160,312	251,774	
教育活動収入計	3,291,450	21,550,085	99,426,987	124,268,522	

部 門 科 目		学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額	
教育活動収支	事業活動支出の部	人 件 費	[4,373,238]	[58,828,965]	[45,691,572]	[103,893,775]
		教員人件費	0	25,928,888	22,593,654	48,522,542
		職員人件費	4,373,238	31,454,627	20,613,318	56,441,183
		退職金	0	360,000	0	360,000
		退職給与引当金繰入額	0	1,085,450	2,484,600	3,570,050
		教育研究経費	[0]	[31,128,720]	[30,064,596]	[61,193,316]
		消耗品費	0	1,855,498	287,350	2,142,848
		教材費	0	1,207,454	1,842,031	3,049,485
		行事費	0	1,780	49,179	50,959
		光熱水費	0	5,203,608	4,722,812	9,926,420
		旅費交通費	0	3,980	33,029	37,009
		車輛燃料費	0	0	76,209	76,209
		通信費	0	563,608	438,457	1,002,065
		研究費	0	77,101	1,175,630	1,252,731
		損害保険料	0	0	25,665	25,665
		賃借料	0	510,696	430,428	940,524
		手数料	0	1,936,550	500,521	2,437,071
		保健衛生費	0	543,897	393,091	936,988
		諸会費	0	220,085	536,044	756,129
		印刷製本費	0	297,748	267,970	565,718
		奨学費	0	3,010,000	4,500,600	7,510,000
		講習会経費(本校生)	0	5,096,154	0	5,096,154
		模試経費(本校生)	0	430,806	0	430,806
		福利厚生費	0	0	19,333	19,333
雑費	0	0	11,794	11,794		
減価償却額	0	10,162,355	14,756,053	24,918,408		

科 目	部 門			
	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
管理経費	[8,027,552]	[32,454,540]	[42,923,239]	[83,405,331]
消耗品費	58,401	521,063	412,627	992,091
光熱水費	0	736,451	136,394	872,845
旅費交通費	147,100	85,200	20,020	252,320
福利費	406,803	377,174	0	783,977
通信費	132,996	3,478,335	637,159	4,248,490
修繕費	0	0	11,187	11,187
損害保険料	94,254	227,222	200,429	521,905
貸借料	0	301,506	120,784	422,290
公租公課	1,670,232	906,377	1,924,259	4,500,868
広報費	341,000	11,438,081	2,169,760	13,948,841
渉外費	47,014	104,221	36,930	188,165
会議費	15,147	0	0	15,147
報酬手教料	3,591,800	13,838,220	6,527,532	23,957,552
印刷製本費	5,959	0	657,300	663,259
衛生費	6,270	100,320	100,320	206,910
福利施設維持費	192,805	0	0	192,805
雑 費	66,735	138,584	2,220	207,539
減価償却額	1,252,036	201,786	567,964	2,021,786
別科事業支出	0	0	22,239,246	22,239,246
受託事業支出	0	0	7,159,108	7,159,108
徴収不能額等	[0]	[0]	[0]	[0]
教育活動支出計	12,400,790	122,412,225	118,679,407	253,492,422
教育活動収支差額	△ 9,109,340	△ 100,862,140	△ 19,252,420	△ 129,223,900

部 門		学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額	
科 目						
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	[60,482]	[0]	[93]	[60,575]
		受取利息・配当金	60,482	0	93	60,575
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	60,482	0	93	60,575
	事業活動支出の部	借入金等利息	[1,240,621]	[1,575,779]	[0]	[2,816,400]
		借入金利息	1,240,621	1,575,779	0	2,816,400
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計	1,240,621	1,575,779	0	2,816,400
教育活動外収支差額		△ 1,180,139	△ 1,575,779	93	△ 2,755,825	
經常収支差額		△ 10,289,479	△ 102,437,919	△ 19,252,327	△ 131,979,725	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	[0]	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[0]	[0]	[0]	[0]
	事業活動支出の部	資産処分差額	[4]	[0]	[2]	[6]
		その他の資産処分差額	4	0	2	6
		その他の特別支出	[0]	[0]	[0]	[0]
		特別支出計	4	0	2	6
特別収支差額		△ 4	0	△ 2	△ 6	
基本金組入前当年度収支差額		△ 10,289,483	△ 102,437,919	△ 19,252,329	△ 131,979,731	
基本金組入額合計		0	0	0	0	
当年度収支差額		△ 10,289,483	△ 102,437,919	△ 19,252,329	△ 131,979,731	
(参考)						
事業活動収入計		3,351,932	21,550,085	99,427,080	124,329,097	
事業活動支出計		13,641,416	123,988,004	118,679,408	256,308,828	

貸借対照表

令和4年3月31日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	[4,470,098,267]	[4,250,186,588]	[219,911,679]
有形固定資産	[2,904,502,517]	[2,684,582,717]	[219,919,800]
土地	2,166,790,465	2,119,930,465	46,860,000
建物	515,984,917	540,144,906	△ 24,159,989
教育研究用機器備品	4,873,711	6,756,932	△ 1,883,221
管理用機器備品	3,890,281	4,787,271	△ 896,990
図書	6,734,143	6,734,143	0
立木	6,229,000	6,229,000	0
建設仮勘定	200,000,000	0	200,000,000
特定資産	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[1,565,595,750]	[1,565,603,871]	△ 8,121
電話加入権	1,653,768	1,653,768	0
有価証券	4,264,035	4,264,035	0
出資金	20,000	20,000	0
収益事業元入金	1,559,081,727	1,559,516,068	△ 434,341
保証金	576,220	150,000	426,220
流動資産	[53,339,474]	[83,782,468]	[△ 30,442,994]
現金預金	47,056,501	76,684,794	△ 29,628,293
未収入金	728,543	2,866,722	△ 2,138,179
前払金	5,347,230	4,130,952	1,216,278
仮払金	100,000	100,000	0
立替金	107,200	0	107,200
資産の部合計	4,523,437,741	4,333,969,056	189,468,685
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	[49,959,600]	[105,405,550]	[△ 55,445,950]
長期借入金	0	59,600,000	△ 59,600,000
退職給与引当金	49,959,600	45,805,550	4,154,050
流動負債	[788,662,870]	[411,768,504]	[376,894,366]
短期借入金	493,000,000	90,000,000	403,000,000
未払金	8,035,890	33,835,526	△ 25,799,636
前受金	287,591,000	284,229,900	3,361,100
預り金	35,980	3,703,078	△ 3,667,098
負債の部合計	838,622,470	517,174,054	321,448,416
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	[3,276,947,311]	[3,282,556,636]	[△ 5,609,325]
第1号基本金	3,276,947,311	3,282,556,636	△ 5,609,325
繰越収支差額	[407,867,960]	[534,238,366]	[△ 126,370,406]
翌年度繰越収支差額	407,867,960	534,238,366	△ 126,370,406
純資産の部合計	3,684,815,271	3,816,795,002	△ 131,979,731
負債及び純資産の部合計	4,523,437,741	4,333,969,056	189,468,685

注記

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
但し、当年度においては、個別見積もりを要する未収入金はないため、徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく支給対象者については、期末要支給額の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,312,480,285 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

国際福祉専門学校 土地

1,190,400,000 円

国際福祉専門学校 建物

354,304,068 円

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

446,860,000 円

7. 当該会計年度末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当事項なし

固定資産明細表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

（単位 円）

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却額 の累計額	差引期末残高	摘要
有形固定資産	土 地	2,119,930,465	46,860,000	0	2,166,790,465	/	2,166,790,465
	建 物	1,692,222,376	0	0	1,692,222,376	1,176,237,459	515,984,917
	教育研究用機器備品	106,404,701	0	4,423,125	101,981,576	97,107,865	4,873,711
	管理用機器備品	43,025,242	0	1,186,200	41,839,042	39,134,961	2,704,081
	図 書	6,734,143	0	0	6,734,143	0	6,734,143
	立 木	6,229,000	0	0	6,229,000	0	6,229,000
	建設仮勘定	0	200,000,000	0	200,000,000	0	200,000,000
	計	3,974,545,927	246,860,000	5,609,325	4,215,796,602	1,312,480,285	2,903,316,317
特定資産							
	計	0	0	0	0	0	0
その他の固定資産	電話加入権	1,653,768	0	0	1,653,768	—	1,653,768
	有価証券	4,264,035	0	0	4,264,035	—	4,264,035
	出資金	20,000	0	0	20,000	—	20,000
	収益事業元入金	1,559,516,068	0	434,341	1,559,081,727	—	1,559,081,727
	保証金	150,000	426,220	0	576,220	—	576,220
	計	1,565,603,871	426,220	434,341	1,565,595,750	—	1,565,595,750
合 計	5,540,149,798	247,286,220	6,043,666	5,781,392,352	1,312,480,285	4,468,912,067	

借入金明細表

令和3年4月1日から
令和4年3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期借入金	公 融							
	的 機							
	金 関	0	0	0	0			
	市 融				※ 59,600,000			
	中 機	三十三銀行大阪支店	59,600,000	0	0	年0.5%	令和4年5月31日	(使途) 建物取得資金 (担保) 土地及び建物
	金 関	小 計	59,600,000	0	0			
その他	そ							
	の							
	他	小 計	0	0	0			
計		59,600,000	0	0	0			
短期借入金	公 融							
	的 機							
	金 関	0	0	0	0			
	市 融				433,400,000	年1.10%	令和4年5月24日	(使途) 運転資金 (担保) 土地及び建物
	中 機	三十三銀行大阪支店	90,000,000	343,400,000	0			
	金 関	小 計	90,000,000	343,400,000	0	433,400,000		
その他	そ							
	の							
	他	小 計	0	0	0			
返済期限が1年以内の長期借入金		0	※ 59,600,000	0	59,600,000	年0.5%	令和4年5月31日	
計		90,000,000	※ 313,000,000	0	433,400,000			
合 計		149,600,000	※ 313,000,000	0	493,000,000			
		149,600,000	※ 343,400,000	0	493,000,000			

基本金明細表

令和3年4月1日から

令和4年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	3,482,556,636	3,282,556,636	200,000,000	
当期組入高				
1 土地				
本部 移転土地整備工事 当期取得高	46,860,000	0	46,860,000	借入金
2 建設仮勘定				
本部 移転校舎着手金 当期取得高	200,000,000	0	200,000,000	借入金
当期取崩高				
1 教育研究用機器備品				
国際 パソコン教室PC 当期取崩高	△ 4,423,125	△ 4,423,125	0	
2 管理用機器備品				
本部 テーブル他 当期取崩高	△ 1,186,200	△ 1,186,200	0	
計	241,250,675	△ 5,609,325	246,860,000	
当期末残高	3,723,807,311	3,276,947,311	446,860,000	
合 計				
前期繰越高	-	3,282,556,636	200,000,000	
当期取崩高	-	△ 5,609,325		
当期末残高	-	3,276,947,311	446,860,000	

2021 年度 [学校評価・情報公開等について]

自己点検・自己評価(専門課程)

I. 本校における自己点検・自己評価の取組み

本校では、自己点検・自己評価を学校教育法および同法施行の改正に沿う形で、実施に取り組んでいる。

II. 自己点検・自己評価の結果

(1) 全体的な傾向

高校卒業生の大学進学率の増加に伴い、近年専門学校を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いている。しかしながら「心理・医療事務科」は全国的に見ても稀有な存在の学科であり、有益な医療事務資格の取得・主に心理学系を設置している大学への編入学が可能であること等、認知が広まってきている。また「介護福祉科」についても、超高齢化社会を控え、しっかりとした知識と技術を備えた介護福祉士の存在意義が高まってきている。大阪府の介護福祉士修学資金制度や各施設における処遇改善も徐々にではあるが、志望者に浸透しつつあり、介護福祉士が進路選択時（職業選択時）の選択肢にも加わってきていると思われる。

(2) 項目ごとの現状・課題と改善〔自己評価 4…適切、3…ほぼ適切、2…やや不適切、1…不適切〕

<1>教育理念・目的・人物育成人材像……4/適切。

①現状

・教育理念の明確化

本校は、1989年の創立以来、「支援を求めている人への適切な対人援助業務が行える人材の育成」に努めており、案内書・ホームページ等への掲載、学校説明会(オープンキャンパス)や保護者会においては丁寧な説明を心掛けている。

②課題

時代の変化とともに、学生や施設利用者の気質・価値観等も大きく変化してきている。今後においては実習・演習等の一層の充実が必要とされる。

評価項目	評価
理念・目的・育成人材像は定められているか	④・3・2・1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4・③・2・1
理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが生徒保護者等に周知されているか	④・3・2・1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④・3・2・1

<2>学校運営……3/業務の効率化をより一層はかることが課題である。

①現状と課題

・運営方針、事業計画

学校運営に関わる事業計画は、法人の理事会で意思決定されている。その意思に基づき学校責任者が、目標、役割を明確にし、運営している。

・人事や処遇に関する制度

常勤者の採用・人事・研修等については、夕陽丘学院本部が管轄している。また、講師(非常勤講師を含む)の採用や人事・処遇等については大阪国際福祉専門学校が管轄し、学院本部とも連携している。

・情報公開

自己点検・自己評価についてはホームページで公開している。

②今後の改善策

時代の変化とともに、働き方や価値観も多様化してきている。こういった状況を踏まえ、今後とも時代に合った内容で、公正かつ適切な方策を講じていく。

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	④・3・2・1
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④・3・2・1
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④・3・2・1
人事、給与に関する制度は整備されているか	4・③・2・1
教務、財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	④・3・2・1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4・③・2・1
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4・3・②・1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4・3・②・1

<3>教育活動……4/学習の習慣が乏しい学生のモチベーションアップ方法の構築と、外部研修等を活用した教員の指導力をより向上させていくことが課題。

①現状と課題

設置している「心理・医療事務科」「介護福祉科」の両学科共、支援を求めている方や支援を必要としている方に、知識と技術に加え、“こころ”も兼ね備えた人材として、利用者に寄り添える人材の育成に努めている。

「心理・医療事務科」では、医療事務関係の資格取得や検定での合格を果たせるよう、教育目標を設定し、カリキュラム編成を行っている。また、大学への編入学を目指している学生に対しては、英語対策・小論文対策・面接対策の講座も受講できるよう編成している。

「介護福祉科」では、厚生労働省既定の時間数を上回る豊富な学習量で、“現場で感じ・考え・実行できる”介護福祉士の養成に努めている。加えて、本校では、「心理・医療事務科」も設置してい

ることから、心理系の関連講座をカリキュラムに含めており、利用者やご家族の心の動き・心情を理解した支援ができる人材の養成も特色となっている。また、1年次より国家試験合格を果たせるよう、対策講座を行っている。2年生では、本校指定の実習先だけでなく、学生が関心ある施設での体験実習を通じて、将来の就職に向けた情報収集ができる講座(「フィールドワーク」)も設定している。

両学科に共通する特色としては、実務経験の豊富な教員による講義で“今、現場で求められている、将来にわたって活躍できる”具体的な人物像がイメージできるようなカリキュラムとなっている。

授業運営については、講師会や職員会議において、専任講師と非常勤講師、教務と教員による意見交換や情報共有に努め、緊密な連携を図っている。また、受講生のアンケートを半期ごとに実施し、意見の聴取にも努め、課題が提示されれば、教務と教員が改善点や見直しに努め、学生の教育目標達成にむけた方策を検討し、実行している。

学生指導は、担任が中心となり定期的に個人面談を実施している。日常生活・学習方法等を把握し、保護者との連携も密に行っている。メンタル的な課題を抱えた学生に対しては、臨床心理士資格を有する教員がカウンセリングを行い改善に向けたアドバイスもしている。

教育活動の一環として、社会施設見学(大阪人権博物館訪問、裁判員裁判の傍聴等)も行い、だれにとっても大切なもの、日常の思いやりの心によって守られなければならないものである人権について深く学ぶとともに、人権講習会では、パラリンピック出場者や司法書士をお招きし、目標に向かってひたむきに頑張る大切さや、SNS等の扱い方等についての講演会を実施した。

評価項目	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成実施方針等が策定されているか	④・3・2・1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	④・3・2・1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④・3・2・1
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか。	④・3・2・1
関連分野の企業関係施設等、業界団体等の連携により、カリキュラムの作成見直し等が行われているか	4・3・②・1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技実習等)が体系的に位置づけられているか	④・3・2・1
授業評価の実施評価体制はあるか	4・③・2・1
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4・③・2・1
成績評価単位認定の基準は明確になっているか	④・3・2・1

資格取得の指導体制,カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④・3・2・1
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④・3・2・1
関連分野における業界との連携において優れた教員（本務兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4・③・2・1
関連分野における先端的な知識技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4・③・2・1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4・③・2・1

<4>学修成果……3/卒業生との関係性にやや希薄なところがあるので改善が必要。

[心理・医療事務科] のカリキュラムでは、日本医療福祉実務教育協会が指定する科目をすべて満たすことで、卒業時に医療秘書実務士、診療情報管理実務士、医師事務作業補助実務士の資格が取得できるとともに、医療秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、診療報酬請求事務能力認定試験での合格を目指せるものとなっている。また、大学への編入学を志望する学生に対しては、英語・小論文・面接対策の講座も設定している。[介護福祉科] では、介護福祉士国家試験合格を果たせるよう1年次より対策講座を組み入れている。また、初級障がい者スポーツ指導員・アロマコーディネーター等の資格取得も可能となっている。

卒業生の多くは、関連業種への就職を果たしており、就職率は良好と言える。

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	④・3・2・1
資格取得率の向上が図られているか	④・3・2・1
退学率の低減が図られているか	4・③・2・1
卒業生在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4・3・②・1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4・3・②・1

<5>学生支援……3/学生を取り巻く環境も複雑化してきており、教職員の情報収集能力や指導力の向上がより必要となってきた。

クラス担任を中心として、学生生活がスムーズに過ごせるよう学習面・生活面に留意しながら、時期に応じた個人面談を実施している。卒業後の進路・就職についても適切な情報提供・指導を行っている。また、学習内容の修得状況に問題のある学生に対しては、専任講師と非常勤講師が連携を取り

つつ補講・補充授業を行っており、生活面において問題のある学生に対しては、保護者との関係も密にして改善をはかるなどして、退学率の低減を目指している。

評価項目	評価
進路就職に関する支援体制は整備されているか	4・③・2・1
学生相談に関する体制は整備されているか	④・3・2・1
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	4・③・2・1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4・③・2・1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4・3・②・1
保護者と適切に連携しているか	4・③・2・1
卒業生への支援体制はあるか	4・3・②・1
高校,高等専修学校等との連携によるキャリア教育職業教育の取組が行われているか	4・3・②・1

<6>教育環境……3/老朽化してきている設備の更新が急がれる。

①現状と課題

専門学校の設置基準に基づき、学生が快適に学習に専念できるスペースと施設と設備を完備している。教具(図書室・閲覧室の書籍、情報機器等も含む)の点検・メンテナンスについては、担当者が定期的に確認・整備を行っている。防災面についても、「危機管理マニュアル」を作成し、教職員は誘導等、各自の役割分担を確認・認識している。火事や地震等の緊急時にも迅速に対応できるよう天王寺消防署立会いのもと、避難訓練を実施している。また、学内外の事故に対応すべく傷害保険に加入するとともに、校内には非常食の備蓄も行っている。

一部老朽化してきている設備等については、日常の補修頻度を上げるなどして修復に努めている。

評価項目	評価
施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4・③・2・1
学内外の実習施設,インターンシップ,研修旅行等について十分な教育体制を整備しているか	④・3・2・1
防災に対する体制は整備されているか	④・3・2・1

<7> 学生募集……4/情報発信力の強化・複線化が急務。

①現状と課題

IIの(1)でも触れたように、専門学校を取り巻く環境は厳しいものが続いているが、教育内容のより一層の充実に努め、社会的ニーズに対応していけるよう、柔軟であり、堅実な学校運営に努めていく。入学希望者が進路選択をする際の情報提供を、ホームページやパンフレット・オープンキャンパス等で分かりやすく、必要な情報を的確に理解してもらえるよう今後においても留意し、入学者の確保に努めていきたい。

入学要項には、選考方法や学費を記載し、適正かつ公正に実施・徴収している。

評価項目	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	④・3・2・1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④・3・2・1
学納金は妥当なものとなっているか	④・3・2・1

<8> 財務関係……3/本校での学びの魅力をより向上させ、発信していくことが課題である。

財務基盤については、学院本部と連携し、事業の継続がはかれるよう理事会等の承認を経て、管理が行われている。年度ごとの予算・収支計画についても、年度計画に基づき年2回、理事会ではかれ、会計監査も適正に行われている。今後においても、安定した経営状態を維持できるように入学生の確保に努めていきたい。

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4・③・2・1
予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4・③・2・1
財務について会計監査が適正に行われているか	④・3・2・1
財務情報公開の体制整備はできているか	4・③・2・1

<9> 法令順守……4/今後、自己評価での課題や問題点の改善に努めたい。

法令、専修学校設置基準を順守と適正な運営がなされているとともに、個人情報の保護等に留意し、適正な管理に努めている。

評 価 項 目	評 価
法令,専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④・3・2・1
個人情報に関し,その保護のための対策がとられているか	④・3・2・1
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4・③・2・1
自己評価結果を公開しているか	④・3・2・1

<10>地域貢献……3/学校施設等を利用した地域との関係性をより深めていくことが課題。

校舎周辺の美化に努めるとともに、各施設からのボランティア活動依頼等についても、積極的に学生に紹介し、活動している。

評 価 項 目	評 価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献地域貢献を行っているか	4・3・②・1
生徒のボランティア活動を奨励,支援しているか	4・③・2・1
地域に対する公開講座教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	④・3・2・1

2021年度 学校関係者評価報告書

学校評価を適切かつ客観性や透明性を高めて行うために、本校と関係の深い学外の方を評価者として選任するとともに、各委員には、自己点検評価及び学校運営に関連する資料等を配付し、様々な観点からアドバイスや貴重なご意見をいただきました。いただいたご意見を、今後の学校運営の改善、教育の質の向上等に反映させ、一層の教育活動の充実や強化に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。

2021年5月
学校法人 夕陽丘学院
大阪国際福祉専門学校
校長 上野 貢

[学校関係者評価委員会]

所 属	種 別
学校法人 西口学園 西口 英和	高等学校 理事長・校長
公益財団法人 尼崎健康医療財団 上山 伸二	保健医療機関 健診部 課長
有限会社 セブンメディカル 和田 美樹	心理・医療事務科 卒業生
株式会社あぶり あぶり八尾太田 西野 重明	介護福祉科 卒業生

<1>教育理念・目的

▶教育理念・目標については、パンフレットやホームページにおいて明確にされており、入学を検討している生徒に対し行っているオープンキャンパス(学校説明会)時においても丁寧に説明していることから周知されている。特に意見、質問等はなし。

<2>学校運営、<3>教育活動と学修成果

▶学生募集環境がますます厳しくなる中、法人内部においては学院本部との意思疎通に努め、校内においては、教職員間の情報共有に努めている。外部に対しては、本校での学びの魅力に加え、卒業生が社会や施設において活躍していることを知らしめる発信力の一層の強化を図ることで、入学生の増加や確保につながるのではとの意見があった。

→パンフレットやホームページ等において、資格・検定の取得率や合格率と就職状況等との関係をより分かりやすくできないかを引き続き検討していく。また、Z o o mやL i n e等のSNSの有効活用も一層発展させていく必要がある。

▶退学者の防止方法・改善点の有無について意見があった。

→各クラスの担任は、日々の出席状況や就学態度等に注視しつつ、学生本人との個人面談や、メンタル面において課題を抱えている学生については保護者との連携等により、退学者数の低減に努めている。

< 4 > 学生支援

▶新型コロナウイルスの影響もあり、国や地方公共団体から「学びの継続」を目的に、無利子・有利子を含め、様々な支援制度が設けられている。学生への告知や対応は大変だろうが、遺漏なきよう行って欲しい。

→アルバイトが決まらない学生や、アルバイト収入が減収するなど、学生個々にも影響が出ている。推薦条件が厳しいものが多いが、不公平感を持たれることのないよう引き続き対応していきたいと考えている。

< 5 > 教育環境

▶新型コロナウイルス感染症の影響により、教育活動にも様々な制約があり、不自由な状況が続いていたが、介護福祉科において、実習も施設の多大なるご協力もあり、すべての時間数を学外で行えたこと。また、国家試験に在籍者全員が合格できたことは称賛に値する。

今なお収束の見通しが立たない中ではあるが、今後とも感染予防対策に努めてもらいたい。

→感染予防対策については、登校時の検温や手指消毒の徹底、各学年・学科ごとにフロアを分け、換気にも努めている。教室内においても教壇と学生の座席の間にシートを設置する等、現時点で考える方策は行っている。ただし、設備や教具に経年劣化等により、補修・修理が必要となるものが出てきている。こまめに点検し、授業運営で支障をきたさないように注意していきたい。

< 6 > 学生募集、< 7 > 財務関係

▶新型コロナウイルスの影響、私立大学の合格者の底ざらい等の影響により、財務関係においても厳しい状況であることは理解できるが、次年度に向けての打開策や改善策はあるのか？

→対面でのオープンキャンパスに加え、通信機器を活用したオンライン[Z o o mやL i n e]での学校説明会や個別説明は実施している。次年度に向けては、授業風景や学校生活等を収録した動画を作成し、志望者が本校での学びをより理解してもらいやすいツールを検討している。また、心理・医療事務科においては、大学への編入学の実績が出てきており、専門学校が高校卒業時からの進学目標の別ルートとして、高校の進路担当者にも認知してもらえよう努めていく。

< 8 > 法令順守、< 9 > 地域貢献

→特に意見等はなし。

■ 総括意見

- ・新型コロナウイルス感染症は、学生募集活動、授業運営等にも多方面において多大な影響を与えている。変異ウイルスの感染拡大等もあり、収束が見通せない状況が今なお続いているが、今後においても感染拡大の防止に努めて欲しい。

以上

資金収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

（単位：円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	[179,980,000]	[100,134,338]	[79,845,662]
授業料収入	123,050,000	66,312,000	56,738,000
入学金収入	17,000,000	8,300,000	8,700,000
施設設備資金収入	11,500,000	11,650,000	△ 150,000
教材費収入	8,500,000	4,350,338	4,149,662
実験実習料収入	2,730,000	2,740,000	△ 10,000
講習会収入	17,000,000	6,711,000	10,289,000
模擬試験収入	200,000	71,000	129,000
手数料収入	[310,000]	[406,800]	[△ 96,800]
入学検定料収入	240,000	360,000	△ 120,000
試験料収入	60,000	33,000	27,000
証明手数料収入	10,000	13,800	△ 3,800
寄付金収入	[0]	[0]	[0]
補助金収入	[22,000]	[6,560]	[15,440]
市町村補助金収入	22,000	6,560	15,440
資産売却収入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[52,000,000]	[53,222,568]	[△ 1,222,568]
別科事業収入	44,000,000	44,816,900	△ 816,900
受託事業収入	8,000,000	8,405,668	△ 405,668
受取利息・配当金収入	[60,200]	[60,722]	[△ 522]
受取利息・配当金収入	60,200	60,722	△ 522
雑 収 入	[28,100,000]	[6,916,518]	[21,183,482]
施設設備利用料収入	4,550,000	4,192,000	358,000
その他の雑収入	23,550,000	2,724,518	20,825,482
借入金等収入	[109,600,000]	[109,600,000]	[0]
長期借入金収入	59,600,000	59,600,000	0
短期借入金収入	50,000,000	50,000,000	0
前受金収入	[328,220,000]	[284,229,900]	[43,990,100]
入学金前受金収入	11,400,000	3,200,000	8,200,000
その他前受金収入	240,300,000	241,109,900	△ 3,809,900
授業料前受金収入	65,460,000	24,130,000	41,330,000
実験実習料前受金収入	1,610,000	2,090,000	△ 480,000
施設維持費前受金収入	9,450,000	10,700,000	△ 1,250,000
その他の収入	[370,725,012]	[364,964,058]	[5,760,954]
前期末未収入金収入	9,475,012	9,475,012	0
預り金受入収入	351,300,000	344,286,010	7,013,990
仮払金回収収入	1,250,000	1,523,566	△ 273,566
立替金回収収入	7,000,000	8,045,560	△ 1,045,560
収益事業元入金回収収入	800,000	733,670	66,330
保証金回収収入	900,000	900,240	△ 240
資金収入調整勘定	[△ 95,047,300]	[△ 95,982,022]	[934,722]
期末未収入金	△ 1,932,000	△ 2,866,722	934,722
前期末前受金	△ 93,115,300	△ 93,115,300	0

科目	予 算	決 算	差 異
前年度繰越支払資金	105,468,302	105,468,302	
収入の部合計	1,079,438,214	929,027,744	150,410,470
支出の部			
科目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	[183,540,000]	[128,038,995]	[55,501,005]
教員人件費支出	88,000,000	47,460,861	40,539,139
職員人件費支出	71,100,000	56,137,634	14,962,366
退職金支出	24,440,000	24,440,500	△ 500
教育研究経費支出	[75,650,000]	[42,629,234]	[33,020,766]
消耗品費支出	3,700,000	2,298,879	1,401,121
教材費支出	5,400,000	3,487,647	1,912,353
行事費支出	400,000	43,861	356,139
光熱水費支出	10,700,000	8,720,637	1,979,363
旅費交通費支出	70,000	18,537	51,463
車輛燃料費支出	50,000	68,510	△ 18,510
通信費支出	1,300,000	1,210,837	89,163
研究費支出	1,120,000	914,757	205,243
損害保険料支出	30,000	23,046	6,954
賃借料支出	1,700,000	1,436,942	263,058
手数料支出	4,500,000	2,655,419	1,844,581
保健衛生費支出	1,250,000	1,275,920	△ 25,920
諸会費支出	800,000	691,993	108,007
印刷製本費支出	800,000	795,179	4,821
奨学費支出	22,050,000	10,930,000	11,120,000
講習会経費支出(本校生)	20,500,000	6,813,483	13,686,517
模試経費支出(本校生)	1,200,000	1,199,363	837
福利厚生費支出	50,000	40,218	9,782
雑費支出	30,000	4,006	25,994
管理経費支出	[89,686,500]	[80,405,899]	[9,280,601]
消耗品費支出	2,250,000	1,539,732	710,268
光熱水費支出	950,000	798,990	151,010
旅費交通費支出	500,000	151,948	348,052
福利費支出	1,000,000	746,752	253,248
通信費支出	2,450,000	1,250,334	1,199,666
修繕費支出	400,000	620,981	△ 220,981
損害保険料支出	460,000	773,912	△ 313,912
賃借料支出	2,300,000	1,452,680	847,320
公租公課支出	3,500,000	4,076,422	△ 576,422
広報費支出	13,000,000	11,049,495	1,950,505
渉外費支出	530,000	223,588	306,412
諸会費支出	40,000	40,000	0
報酬手数料支出	23,300,000	19,743,539	3,556,461
印刷製本費支出	415,000	655,469	△ 240,469
衛生費支出	226,500	195,778	30,722
福利施設維持費支出	185,000	245,935	△ 60,935
雑費支出	1,180,000	1,151,244	28,756
別科事業支出	21,000,000	22,205,447	△ 1,205,447
受託事業支出	16,000,000	13,483,653	2,516,347
借入金等利息支出	[1,000,000]	[1,062,465]	[△ 62,465]
借入金利息支出	1,000,000	1,062,465	△ 62,465
借入金等返済支出	[0]	[0]	[0]

科 目	予 算	決 算	差 異
施設関係支出	[254,971,000]	[263,316,406]	[△ 8,345,406]
土地支出	254,971,000	263,316,406	△ 8,345,406
設備関係支出	[0]	[0]	[0]
資産運用支出	[0]	[0]	[0]
その他の支出	[377,586,735]	[374,168,573]	[3,418,162]
預り金支払支出	346,300,000	340,592,572	5,707,428
前期末未払金支払支出	20,411,735	20,411,735	0
前払金支払支出	2,625,000	3,595,140	△ 970,140
仮払金支払支出	1,250,000	1,523,566	△ 273,566
立替金支払支出	7,000,000	8,045,560	△ 1,045,560
資金支出調整勘定	[△ 16,728,908]	[△ 37,278,622]	[20,549,714]
期末未払金	△ 12,750,000	△ 33,835,526	21,085,526
前期末前払金	△ 3,978,908	△ 3,443,096	△ 535,812
翌年度繰越支払資金	113,732,887	76,684,794	37,048,093
支出の部合計	1,079,438,214	929,027,744	150,410,470

資金収支内訳表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

取 入 の 部

(単位：円)

科 目 / 部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
学生生徒等納付金収入	[0]	[53,329,920]	[46,804,418]	[100,134,338]
授業料収入	0	37,740,000	28,572,000	66,312,000
入学金収入	0	6,100,000	2,200,000	8,300,000
施設設備資金収入	0	0	11,650,000	11,650,000
教材費収入	0	2,707,920	1,642,418	4,350,338
実習実習料収入	0	0	2,740,000	2,740,000
講習会収入（本校生）	0	6,711,000	0	6,711,000
模擬試験収入（本校生）	0	71,000	0	71,000
手数料収入	[0]	[2,500]	[404,300]	[406,800]
入学検定料収入	0	0	360,000	360,000
試験料収入	0	0	33,000	33,000
証明手数料収入	0	2,500	11,300	13,800
寄付金収入	[0]	[0]	[0]	[0]
補助金収入	[0]	[4,920]	[1,640]	[6,560]
市町村補助金収入	0	4,920	1,640	6,560
資産売却収入	[0]	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[0]	[0]	[53,222,568]	[53,222,568]
別科事業収入	0	0	44,816,900	44,816,900
受託事業収入	0	0	8,405,668	8,405,668
受取利息・配当金収入	[60,489]	[0]	[233]	[60,722]
その他の受取利息・配当金収入	60,489	0	233	60,722
雑収入	[6,192,000]	[209,326]	[515,192]	[6,916,518]
施設設備利用料収入	4,192,000	0	0	4,192,000
その他の雑収入	2,000,000	209,326	515,192	2,724,518
借入金等収入	[59,600,000]	[50,000,000]	[0]	[109,600,000]
長期借入金収入	59,600,000	0	0	59,600,000
短期借入金収入	0	50,000,000	0	50,000,000
計	65,852,489	103,546,666	100,948,351	270,347,506

支 出 の 部

科 目 / 部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
人件費支出	[5,118,971]	[60,557,298]	[62,362,726]	[128,038,995]
教員人件費支出	0	27,985,477	19,475,384	47,460,861
職員人件費支出	5,118,971	32,571,821	18,446,842	56,137,634
退職金支出	0	0	24,440,500	24,440,500

(単位：円)

科 目	部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
教育研究経費支出		[0]	[27,570,835]	[15,058,399]	[42,629,234]
消耗品費支出		0	1,963,171	335,708	2,298,879
教材費支出		0	1,754,927	1,732,720	3,487,647
行事費支出		0	0	43,861	43,861
光熱水費支出		0	4,765,902	3,954,735	8,720,637
旅費交通費支出		0	1,800	16,737	18,537
車輛燃料費支出		0	0	68,510	68,510
通信費支出		0	556,963	653,874	1,210,837
研究費支出		0	44,757	870,000	914,757
損害保険料支出		0	0	23,046	23,046
賃借料支出		0	1,093,302	343,640	1,436,942
手教料支出		0	2,259,950	395,469	2,655,419
保健衛生費支出		0	830,426	445,494	1,275,920
諸会費支出		0	247,452	444,541	691,993
印刷製本費支出		0	559,009	236,170	795,179
奨学費支出		0	5,480,000	5,450,000	10,930,000
講習会経費支出(本校生)		0	6,813,483	0	6,813,483
模試経費支出(本校生)		0	1,199,363	0	1,199,363
福利厚生費支出		0	0	40,218	40,218
雑費支出		0	330	3,676	4,006
管理経費支出		[4,874,386]	[26,337,269]	[49,194,244]	[80,405,899]
消耗品費支出		190,974	845,967	502,791	1,539,732
光熱水費支出		0	674,504	124,486	798,990
旅費交通費支出		116,158	12,000	23,790	151,948
福利費支出		499,043	247,709	0	746,752
通信費支出		183,802	588,578	477,954	1,250,334
修繕費支出		0	0	620,981	620,981
損害保険料支出		113,110	227,222	433,580	773,912
賃借料支出		0	1,140,024	312,656	1,452,680
公租公課支出		613,539	925,354	2,537,529	4,076,422
広報費支出		0	9,438,915	1,610,580	11,049,495
渉外費支出		72,200	151,388	0	223,588
諸会費支出		0	0	40,000	40,000
報酬手教料支出		2,803,192	10,871,500	6,068,847	19,743,539
印刷製本費支出		3,839	0	651,630	655,469
衛生費支出		0	95,458	100,320	195,778
福利施設維持費支出		245,935	0	0	245,935
雑費支出		32,594	1,118,650	0	1,151,244
別科事業支出		0	0	22,205,447	22,205,447
受託事業支出		0	0	13,483,653	13,483,653

(単位：円)

科 目	部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
借入金等利息支出		[80,010]	[982,455]	[0]	[1,062,465]
借入金利息支出		80,010	982,455	0	1,062,465
借入金等返済支出		[0]	[0]	[0]	[0]
施設関係支出		[263,316,406]	[0]	[0]	[263,316,406]
土地支出		263,316,406	0	0	263,316,406
設備関係支出		[0]	[0]	[0]	[0]
計		273,389,773	115,447,857	126,615,389	515,452,999

第三号様式（第14条関係）

人件費支出内訳表

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
教員人件費支出		0	27,985,477	19,475,384	47,460,861
本 務 教 員		0	2,654,557	12,351,087	15,005,644
本 俸		0	1,379,465	8,269,500	9,648,965
期末手当		0	308,753	0	308,753
その他の手当		0	630,525	2,478,562	3,109,087
所定福利費		0	335,814	1,603,025	1,938,839
兼 務 教 員		0	25,330,920	7,124,297	32,455,217
職員人件費支出		5,118,971	32,571,821	18,446,842	56,137,634
本 務 職 員		5,118,971	30,136,391	17,359,711	52,615,073
本 俸		3,300,000	16,610,750	9,232,252	29,143,002
期末手当		720,000	3,420,000	1,593,962	5,733,962
その他の手当		650,680	6,376,452	4,322,636	11,349,768
所定福利費		448,291	3,729,189	2,210,861	6,388,341
兼 務 職 員		0	2,435,430	1,087,131	3,522,561
役員報酬支出		0	0	0	0
退職金支出		0	0	24,440,500	24,440,500
教員		0	0	6,051,500	6,051,500
職員		0	0	18,389,000	18,389,000
計		5,118,971	60,557,298	62,362,726	128,038,995

事業活動収支計算書

令和2年4月1日から
令和3年3月31日まで

(単位：円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収入の部	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	[179,980,000]	[100,134,338]	[79,845,662]
		授業料	123,050,000	66,312,000	56,738,000
		入学金	17,000,000	8,300,000	8,700,000
		施設設備資金	11,500,000	11,650,000	△ 150,000
		教材費	8,500,000	4,350,338	4,149,662
		実験実習料	2,730,000	2,740,000	△ 10,000
		講習会収入	17,000,000	6,711,000	10,289,000
		模擬試験収入	200,000	71,000	129,000
		手数料	[310,000]	[406,800]	[△ 96,800]
		入学検定料	240,000	360,000	△ 120,000
		試験料	60,000	33,000	27,000
		証明手数料	10,000	13,800	△ 3,800
		寄付金	[0]	[0]	[0]
		経常費等補助金	[22,000]	[6,560]	[15,440]
		市町村補助金	22,000	6,560	15,440
		付随事業収入	[52,000,000]	[53,222,568]	[△ 1,222,568]
		別科事業収入	44,000,000	44,816,900	△ 816,900
		受託事業収入	8,000,000	8,405,668	△ 405,668
		雑収入	[28,100,000]	[6,916,518]	[21,183,482]
		施設設備利用料	4,550,000	4,192,000	358,000
		その他の雑収入	23,550,000	2,724,518	20,825,482
		教育活動収入計	260,412,000	160,686,784	99,725,216
	事業活動支出の部	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算
		人件費	[161,700,000]	[107,831,600]	[53,868,400]
		教員人件費	88,000,000	47,460,861	40,539,139
		職員人件費	71,100,000	56,137,634	14,962,366
	退職給与引当金繰入額	2,600,000	4,233,105	△ 1,633,105	

科 目	予 算	決 算	差 異
教育研究経費	[93,150,000]	[69,228,077]	[23,921,923]
消耗品費	3,700,000	2,298,879	1,401,121
教材費	5,400,000	3,487,647	1,912,353
行事費	400,000	43,861	356,139
光熱水費	10,700,000	8,720,637	1,979,363
旅費交通費	70,000	18,537	51,463
車輛燃料費	50,000	68,510	△ 18,510
通信費	1,300,000	1,210,837	89,163
研究費	1,120,000	914,757	205,243
損害保険料	30,000	23,046	6,954
賃借料	1,700,000	1,436,942	263,058
手数料	4,500,000	2,655,419	1,844,581
保健衛生費	1,250,000	1,275,920	△ 25,920
諸会費	800,000	691,993	108,007
印刷製本費	800,000	795,179	4,821
奨学費	22,050,000	10,930,000	11,120,000
講習会経費	20,500,000	6,813,483	13,686,517
模試経費	1,200,000	1,199,363	637
福利厚生費	50,000	40,218	9,782
雑費	30,000	4,006	25,994
減価償却額	17,500,000	26,598,843	9,098,843
管理経費	[94,556,500]	[82,481,518]	[12,074,982]
消耗品費	2,250,000	1,539,732	710,268
光熱水費	950,000	798,990	151,010
旅費交通費	500,000	151,948	348,052
福利費	1,000,000	746,752	253,248
通信費	2,450,000	1,250,334	1,199,666
修繕費	400,000	620,981	△ 220,981
損害保険料	460,000	773,912	△ 313,912
賃借料	2,300,000	1,452,680	847,320
公租公課	3,500,000	4,076,422	△ 576,422
広報費	13,000,000	11,049,495	1,950,505
渉外費	530,000	223,588	306,412
諸会費	40,000	40,000	0
報酬手数料	23,300,000	19,743,539	3,556,461
印刷製本費	415,000	655,469	△ 240,469
衛生費	226,500	195,778	30,722
福利施設維持費	185,000	245,935	△ 60,935
雑費	1,180,000	1,151,244	28,756
減価償却額	1,650,000	2,075,619	△ 425,619
別科事業支出	21,000,000	22,205,447	△ 1,205,447
受託事業支出	16,000,000	13,483,653	2,516,347
徴収不能額等	[0]	[0]	[0]
教育活動支出計	349,406,500	259,541,195	89,865,305
教育活動収支差額	△ 88,994,500	△ 98,854,411	9,859,911

事業活動支出の部
教育活動収支

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	[60,200]	[60,722]	[△ 522]
		受取利息・配当金	60,200	60,722	△ 522
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	60,200	60,722	△ 522
		事業活動支出の部	借入金等利息	[1,000,000]	[1,062,465]
	借入金利息	1,000,000	1,062,465	△ 62,465	
	その他の教育活動外支出	[0]	[0]	[0]	
	教育活動外支出計	1,000,000	1,062,465	△ 62,465	
	教育活動外収支差額	△ 939,800	△ 1,001,743	61,943	
	経常収支差額	△ 89,934,300	△ 99,856,154	9,921,854	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[0]	[0]	[0]
		特別収入計	0	0	0
		事業活動支出の部	資産処分差額	[0]	[0]
	その他の特別支出	[0]	[0]	[0]	
	特別支出計	0	0	0	
	特別収支差額	0	0	0	
	基本金組入前当年度収支差額	△ 89,934,300	△ 99,856,154	9,921,854	
	基本金組入額合計	△ 2,600,000	△ 65,277,943	62,677,943	
	当年度収支差額	△ 92,534,300	△ 165,134,097	72,599,797	
前年度繰越収支差額	699,372,463	699,372,463	0		
基本金取崩額	0	0	0		
翌年度繰越収支差額	606,838,163	534,238,366	72,599,797		
(参考)					
事業活動収入計	260,472,200	160,747,506	99,724,694		
事業活動支出計	350,406,500	260,603,660	89,802,840		

事業活動収支内訳表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位 円)

科 目	部 門				総 額
	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校		
学生生徒等納付金	[0]	[53,329,920]	[46,804,418]	[100,134,338]	
授業料	0	37,740,000	28,572,000	66,312,000	
入学金	0	6,100,000	2,200,000	8,300,000	
施設設備資金	0	0	11,650,000	11,650,000	
教材費	0	2,707,920	1,642,418	4,350,338	
実験実習料	0	0	2,740,000	2,740,000	
講習会収入（本校生）	0	6,711,000	0	6,711,000	
模擬試験収入（本校生）	0	71,000	0	71,000	
手数料	[0]	[2,500]	[404,300]	[406,800]	
入学検定料	0	0	360,000	360,000	
試験料	0	0	33,000	33,000	
証明手数料	0	2,500	11,300	13,800	
寄付金	[0]	[0]	[0]	[0]	
経常費等補助金	[0]	[4,920]	[1,640]	[6,560]	
市町村補助金	[0]	[4,920]	[1,640]	[6,560]	
付随事業収入	[0]	[0]	[53,222,568]	[53,222,568]	
別科事業収入	0	0	44,816,900	44,816,900	
受託事業収入	0	0	8,405,668	8,405,668	
雑収入	[6,192,600]	[209,326]	[515,192]	[6,916,518]	
施設設備利用料	4,192,000	0	0	4,192,000	
その他の雑収入	2,000,000	209,326	515,192	2,724,518	
教育活動収入計	6,192,000	53,546,666	100,948,118	160,686,784	

科目	部門			
	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総額
人件費	[5,118,971]	[61,970,598]	[40,742,031]	[107,831,600]
教員人件費	0	27,985,477	19,475,384	47,460,861
職員人件費	5,118,971	32,571,821	18,446,842	56,137,634
退職給与引当金繰入額	0	1,413,300	2,819,805	4,233,105
教育研究経費	[0]	[39,086,634]	[30,141,443]	[69,228,077]
消耗品費	0	1,963,171	335,708	2,298,879
教材費	0	1,754,927	1,732,720	3,487,647
行事費	0	0	43,861	43,861
光熱水費	0	4,765,902	3,954,735	8,720,637
旅費交通費	0	1,800	16,737	18,537
車輛燃料費	0	0	68,510	68,510
通信費	0	556,963	653,874	1,210,837
研究費	0	41,757	870,000	911,757
損害保険料	0	0	23,046	23,046
貸借料	0	1,093,302	343,640	1,436,942
手数料	0	2,259,950	395,469	2,655,419
保健衛生費	0	830,426	445,494	1,275,920
諸会費	0	247,452	444,541	691,993
印刷製本費	0	559,009	236,170	795,179
奨学費	0	5,480,000	5,450,000	10,930,000
講習会経費(本校生)	0	6,813,483	0	6,813,483
模試経費(本校生)	0	1,199,363	0	1,199,363
福利厚生費	0	0	40,218	40,218
雑費	0	330	3,876	4,006
減価償却額	0	11,515,799	15,083,044	26,598,843

事業活動支出の部
 教育活動収支

科目	部門			
	学校法人	夕陽丘予備校	大阪国際福祉専門学校	総 額
管理経費	[6,127,586]	[26,557,163]	[49,796,769]	[82,481,518]
消耗品費	190,974	845,967	502,791	1,539,732
光熱水費	0	674,504	124,486	798,990
旅費交通費	116,158	12,000	23,790	151,948
福利費	499,043	247,709	0	746,752
通信費	133,802	588,578	477,954	1,250,334
修繕費	0	0	620,981	620,981
損害保険料	113,110	227,222	433,580	773,912
賃借料	0	1,140,024	312,656	1,452,680
公租公課	613,539	925,354	2,537,629	4,076,422
広報費	0	9,438,915	1,610,580	11,049,495
渉外費	72,200	151,388	0	223,588
諸会費	0	0	40,000	40,000
報酬手数料	2,803,192	10,871,500	6,068,847	19,743,539
印刷製本費	3,839	0	651,630	655,469
衛生費	0	95,458	100,320	195,778
福利施設維持費	245,935	0	0	245,935
雑費	32,594	1,118,650	0	1,151,244
減価償却額	1,253,200	219,894	602,525	2,075,619
別科事業支出	0	0	22,205,447	22,205,447
委託事業支出	0	0	13,483,653	13,483,653
徴収不能額等	[0]	[0]	[0]	[0]
教育活動支出計	11,246,557	127,614,395	120,680,243	259,541,195
教育活動収支差額	△ 5,054,557	△ 74,067,729	△ 19,732,125	△ 98,854,411

部 門 科 目		学 校 法 人	夕 陽 丘 予 備 校	大 阪 国 際 福 祉 専 門 学 校	総 額	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	[60,489]	[0]	[233]	[60,722]
		受取利息・配当金	60,489	0	233	60,722
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]	[0]
		教育活動外収入計	60,489	0	233	60,722
	事業活動支出の部	借入金等利息	[80,010]	[982,455]	[0]	[1,062,465]
		借入金利息	80,010	982,455	0	1,062,465
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]	[0]
		教育活動外支出計	80,010	982,455	0	1,062,465
	教育活動外収支差額		△ 19,521	△ 982,455	233	△ 1,001,743
	経常収支差額		△ 5,074,078	△ 75,050,184	△ 19,731,892	△ 99,856,154
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	[0]	[0]	[0]	[0]
		その他の特別収入	[0]	[0]	[0]	[0]
	事業活動支出の部	資産処分差額	[0]	[0]	[0]	[0]
		その他の特別支出	[0]	[0]	[0]	[0]
		特別支出計	0	0	0	0
		特別収支差額	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額		△ 5,074,078	△ 75,050,184	△ 19,731,892	△ 99,856,154	
基本金組入額合計		△ 63,315,406	△ 1,961,537	0	△ 65,277,943	
当年度収支差額		△ 68,390,484	△ 77,011,721	△ 19,731,892	△ 165,134,097	
(参考)						
事業活動収入計		6,252,489	53,546,666	100,948,351	160,747,506	
事業活動支出計		11,326,567	128,596,650	120,650,243	260,603,660	

貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日

(単位:円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	[4,250,186,588]	[4,017,178,554]	[233,008,034]
有形固定資産	[2,684,582,717]	[2,449,940,773]	[234,641,944]
土 地	2,119,930,465	1,856,614,059	263,316,406
建 物	540,144,906	565,762,030	△ 25,617,124
教育研究用機器備品	6,756,932	8,863,451	△ 2,106,519
管理用機器備品	4,787,271	5,738,090	△ 950,819
図 書	6,734,143	6,734,143	0
立 木	6,229,000	6,229,000	0
特定資産	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[1,565,603,871]	[1,567,237,781]	△ 1,633,910
電話加入権	1,653,768	1,653,768	0
有価証券	4,264,035	4,264,035	0
出 資 金	20,000	20,000	0
収益事業元入金	1,559,516,068	1,560,249,738	733,670
保 証 金	150,000	1,050,240	900,240
流動資産	[83,782,468]	[119,022,222]	[△ 35,239,754]
現金預金	76,684,794	105,468,302	△ 28,783,508
未 収 入 金	2,866,722	9,475,012	△ 6,608,290
前 払 金	4,130,952	3,978,908	152,044
仮 払 金	100,000	100,000	0
資産の部合計	4,333,969,056	4,136,200,776	197,768,280
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	[105,405,550]	[66,012,945]	[39,392,605]
長期借入金	59,600,000	0	59,600,000
退職給与引当金	45,805,550	66,012,945	△ 20,207,395
流動負債	[411,768,504]	[153,536,675]	[258,231,829]
短期借入金	90,000,000	40,000,000	50,000,000
未 払 金	33,835,526	20,411,735	13,423,791
前 受 金	284,229,900	93,115,300	191,114,600
預 り 金	3,703,078	9,640	3,693,438
負債の部合計	517,174,054	219,549,620	297,624,434
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	[3,282,556,636]	[3,217,278,693]	[65,277,943]
第1号基本金	3,282,556,636	3,217,278,693	65,277,943
繰越収支差額	[534,238,366]	[699,372,463]	[△ 165,134,097]
翌年度繰越収支差額	534,238,366	699,372,463	△ 165,134,097
純資産の部合計	3,816,795,002	3,916,651,156	△ 99,856,154
負債及び純資産の部合計	4,333,969,056	4,136,200,776	197,768,280

注記

1. 重要な会計方針

引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
但し、当年度においては、個別見積もりを要する未収入金はないため、徴収不能引当金は計上していない。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく支給対象者については、期末要支給額の100%を計上している。

2. 重要な会計方針の変更等

該当事項なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

1,289,963,210 円

4. 徴収不能引当金の合計額

0 円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

該当事項なし

6. 翌会計年度以降の会計年度において基本金への組入を行うこととなる金額

200,000,000 円

7. 当該会計年度末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

学校法人会計基準第39条の規定により、第4号基本金の組入れはない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

該当事項なし

借入金明細表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位 円)

借入先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	利率	返済期限	摘要
長期 借入金	公的機関							
	小計	0	0	0	0			
	市中機関							
	第三銀行阿倍野支店	0	59,600,000	0	59,600,000	年0.5%	令和4年9月30日	(使途) 運転資金 (担保) なし
	小計	0	59,600,000	0	59,600,000			
	その他							
小計	0	0	0	0				
計		0	59,600,000	0	59,600,000			
短期 借入金	公的機関							
	小計	0	0	0	0			
	市中機関							
	第三銀行阿倍野支店	40,000,000	50,000,000	0	90,000,000	年1.375%	令和3年3月31日	(使途) 運転資金 (担保) なし
	小計	40,000,000	50,000,000	0	90,000,000			
	その他							
小計	0	0	0	0				
返済期限が1年以内の長期借入金		0	0	0	0			
計		30,000,000	50,000,000	0	90,000,000			
合計		30,000,000	109,600,000	0	149,600,000			

基本金明細表

令和2年4月1日から

令和3年3月31日まで

(単位 円)

事 項	要 組 入 高	組 入 高	未 組 入 高	摘 要
第1号基本金				
前期繰越高	3,219,240,230	3,217,278,693	1,961,537	
当期組入高				
1土地				
予備校 移転土地当期取得高	263,316,406	63,316,406	200,000,000	前受金
2. 過年度未組入高の当期組入高				
予備校 過年度未払金当期組入高		1,961,537	△ 1,961,537	未払金
計	263,316,406	65,277,943	198,038,463	
当期末残高	3,482,556,636	3,282,556,636	200,000,000	
合 計				
前期繰越高	-	3,217,278,693	1,961,537	
当期組入高	-	65,277,943		
当期末残高	-	3,282,556,636	200,000,000	

2020年度 [学校評価・情報公開等について]

自己点検・自己評価(専門課程)

I. 本校における自己点検・自己評価の取組み

本校では、自己点検・自己評価を学校教育法および同法施行の改正に沿う形で、実施に取り組んでいる。

II. 自己点検・自己評価の結果

(1) 全体的な傾向

高校卒業生の大学進学者数の増加に伴い、近年専門学校を取り巻く環境は、非常に厳しい状況が続いている。しかしながら「心理・医療事務科」は全国的に見ても稀有な学科であり、有益な医療事務資格の取得・主に心理学系を設置している大学への編入学が可能であること等、認知が広まってきている。また「介護福祉科」についても、超高齢化社会控え、しっかりとした知識と技術を備えた介護福祉士の存在意義が高まってきている。大阪府の介護福祉士修学資金制度や各施設における処遇改善も徐々にではあるが、志望者に浸透しつつあり、進路選択時（職業選択時）の選択肢にも加わってきていると思われる。

(2) 項目ごとの現状・課題と改善 [自己評価 4…適切、3…ほぼ適切、2…やや不適切、1…不適切]

<1>教育理念・目的・人物育成人材像……4/適切。

①現状

・教育理念の明確化

本校は、1989年の創立以来、「支援を求めている人への適切な対人援助業務が行える人材の育成」に努めており、案内書・ホームページ等への掲載、学校説明会(オープンキャンパス)や保護者会においては丁寧な説明を心掛けている。

②課題

時代の変化とともに、学生や施設利用者の気質・価値観等も大きく変化してきている。今後においては実習・演習等の一層の充実が必要とされる。

評 価 項 目	評 価
理念・目的・育成人材像は定められているか	④・3・2・1
社会経済のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	4・③・2・1
理念、目的、育成人材像、特色、将来構想などが生徒保護者等に周知されているか	④・3・2・1
各学科の教育目標、育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	④・3・2・1

<2>学校運営……3/情報公開及び業務の効率化をより一層はかることが課題である。

①現状と課題

・運営方針、事業計画

学校運営に関わる事業計画は、法人の理事会で意思決定されている。その意思に基づき学校責任者が、目標、役割を明確にし、運営している。

・人事や処遇に関する制度

常勤者の採用・人事・研修等については、夕陽丘学院本部が管轄している。また、講師(非常勤講師を含む)の採用や人事・処遇等については大阪国際福祉専門学校が管轄し、学院本部とも連携している。

・情報公開

自己点検・自己評価についてはホームページで公開する。

②今後の改善策

時代の変化とともに、働き方や価値観も様変わりしてきている。こういった状況を踏まえ、今後とも時代に合った内容で、公正かつ適切な方策を講じていく。

評価項目	評価
目的等に沿った運営方針が策定されているか	④・3・2・1
事業計画に沿った運営方針が策定されているか	④・3・2・1
運営組織や意志決定機能は、規則等において明確化されているか、有効に機能しているか	④・3・2・1
人事、給与に関する制度は整備されているか	4・③・2・1
教務、財務等の組織整備など意識決定システムは整備されているか	④・3・2・1
業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	4・③・2・1
教育活動に関する情報公開が適切になされているか	4・3・②・1
情報システム化等による業務の効率化が図られているか	4・③・2・1

<3>教育活動……3/学習の習慣が乏しい学生のモチベーションアップ方法の構築と、外部研修等を活用した教員の指導力をより向上させていくことが課題。

①現状と課題

設置している「心理・医療事務科」「介護福祉科」の両学科共、支援を求めている方や支援を必要としている方に、知識と技術に加え、“こころ”も兼ね備えた人材として、利用者に寄り添える人材の育成に努めている。

「心理・医療事務科」では、医療事務関係の資格取得や検定での合格を果たせるよう、教育目標を設定し、カリキュラム編成を行っている。また、大学編入学を目指している学生に対しては、英語対策・小論文対策・面接対策の講座も受講できるよう編成している。

「介護福祉科」では、厚生労働省既定の時間数を上回る豊富な学習量で、“現場で感じ・考え・実行できる”介護福祉士の養成に努めている。加えて、本校では、「心理・医療事務科」も設置してい

ることから、心理系の関連講座をカリキュラムに含めており、利用者の心の動き・心情を理解した支援ができる人材の養成も特色となっている。また、1年次より国家試験合格を果たせるよう、対策講座を行っている。2年生では、「フィールドワーク」で、学生が関心ある施設での体験実習を通じて、将来の就職に向けた情報収集ができる講座も設定している。

両学科に共通する特色としては、実務経験の豊富な教員による講義で“現場で求められている、活躍できる”具体的な人物像がイメージできるようなカリキュラムとなっている。

授業運営については、講師会や職員会議において、専任講師と非常勤講師、教務と教員による意見交換や情報共有に努め、緊密な連携を図っている。また、受講生のアンケートを半期ごとに実施し、意見の聴取にも努め、課題が提示されれば、教務と教員が改善点や見直しに努め、学生の教育目標達成にむけた方策を検討し、実行している。

学生指導は、担任が中心となり定期的に個人面談を実施している。日常生活・学習方法等を把握し、保護者との連携も密に行っている。メンタル的な課題を抱えた学生に対しては、臨床心理士資格を有する教員がカウンセリングを行い改善に向けたアドバイスをしている。

教育活動の一環として、社会施設見学(大阪人権博物館訪問、裁判員裁判の傍聴等)も行い、だれにとっても大切なもの、日常の思いやりの心によって守られなければならないものである人権について深く学ぶとともに、人権講習会では、パラリンピック出場者や司法書士をお招きし、目標に向かってひたむきに頑張る大切さや、SNS等の扱い方等についての講演会を実施した。

評価項目	評価
教育理念等に沿った教育課程の編成実施方針等が策定されているか	④・3・2・1
教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた教育機関としての修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか。	④・3・2・1
学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	④・3・2・1
キャリア教育実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫開発などが実施されているか。	④・3・2・1
関連分野の企業関係施設等、業界団体等の連携により、カリキュラムの作成見直し等が行われているか	4・3・②・1
関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技実習等)が体系的に位置づけられているか	④・3・2・1
授業評価の実施評価体制はあるか	4・③・2・1
職業に関する外部関係者からの評価を取り入れているか	4・③・2・1
成績評価単位認定の基準は明確になっているか	4・③・2・1

資格取得の指導体制, カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか	④・3・2・1
人材育成目標に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか	④・3・2・1
関連分野における業界との連携において優れた教員（本務兼務含め）の提供先を確保するなどマネジメントが行われているか	4・3・②・1
関連分野における先端的な知識技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか	4・3・②・1
職員の能力開発のための研修等が行われているか	4・3・②・1

<4>学修成果……3/卒業生との関係性にやや希薄なところがあるので改善が必要。

[心理・医療事務科] のカリキュラムでは、日本医療福祉実務教育協会が指定する科目をすべて満たすことで、卒業時に医療秘書実務士、診療情報管理実務士、医師事務作業補助実務士の資格が取得できるとともに、医療秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、診療報酬請求事務能力認定試験での合格を目指せるものとなっている。また、大学への編入学を志望する学生に対しては、英語・小論文・面接対策の講座も設定している。[介護福祉科] では、介護福祉士国家試験合格を果たせるよう1年次より対策講座を組み入れている。また、初級障がい者スポーツ指導員・アロマコーディネーター等の資格取得も可能となっている。

就職率については、継続的に就職希望者の全員が就職を果たしており良好と言える。

評価項目	評価
就職率の向上が図られているか	④・3・2・1
資格取得率の向上が図られているか	④・3・2・1
退学率の低減が図られているか	4・③・2・1
卒業生在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか	4・3・②・1
卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか。	4・3・②・1

<5>学生支援……3/学生を取り巻く環境も複雑化してきており、教職員の情報収集能力や指導力の向上がより必要となってきた。

クラス担任を中心として、学生生活がスムーズに過ごせるよう学習面・生活面に留意しながら、時期に応じた個人面談を実施している。卒業後の進路・就職についても適切な情報提供・指導を行っている。また、学習内容の修得状況に問題のある学生に対しては、専任講師と非常勤講師が連携を取り

つつ補講・補充授業を行っており、生活面において問題のある学生に対しては、保護者との関係も密にして改善をはかるなどして、退学率の低減を目指している。

評価項目	評価
進路就職に関する支援体制は整備されているか	4・③・2・1
学生相談に関する体制は整備されているか	4・③・2・1
学生の経済的側面に対する支援体制は整備されているか	④・3・2・1
学生の健康管理を担う組織体制はあるか	4・③・2・1
課外活動に対する支援体制は整備されているか	4・3・②・1
保護者と適切に連携しているか	4・③・2・1
卒業生への支援体制はあるか	4・3・②・1
高校、高等専修学校等との連携によるキャリア教育職業教育の取組が行われているか	4・3・②・1

<6>教育環境……3/老朽化してきている設備の更新が急がれる。

①現状と課題

専門学校の設置基準に基づき、学生が快適に学習に専念できるスペースと施設と設備を完備している。教具(図書室・閲覧室の書籍、情報機器等も含む)の点検・メンテナンスについては、担当者が定期的の確認・整備を行っている。防災面についても、「危機管理マニュアル」を作成し、教職員は誘導等、各自の役割分担を確認・認識している。火事や地震等の緊急時にも迅速に対応できるよう天王寺消防署立会いのもと、避難訓練を実施している。また、学内外の事故に対応すべく傷害保険に加入するとともに、非常食の備蓄も行っている。

一部老朽化してきている設備等については、日常の補修頻度を上げるなどして修復に努めている。

評価項目	評価
施設設備は教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか	4・③・2・1
学内外の実習施設、インターンシップ、研修旅行等について十分な教育体制を整備しているか	4・③・2・1
防災に対する体制は整備されているか	④・3・2・1

<7>学生募集……4/情報発信力の強化が急務。

①現状と課題

Ⅱの(1)でも触れたように、専門学校を取り巻く環境は厳しいものが続いているが、教育内容のより一層の充実に努め、社会的ニーズに対応していけるよう、柔軟であり、堅実な学校運営に努めていく。入学希望者が進路選択をする際の情報提供を、ホームページやパンフレット・オープンキャンパス等で分かりやすく、必要な情報を的確に理解してもらえるよう今後においても留意し、入学者の確保に努めていきたい。

入学要項には、選考方法や学費を記載し、適正かつ公正に実施・徴収している。

評価項目	評価
学生募集活動は、適正に行われているか	④・3・2・1
学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	④・3・2・1
学納金は妥当なものとなっているか	④・3・2・1

<8>財務関係……3/本校での学びの魅力をより向上させ、発信していくことが課題である。

財務基盤については、学院本部と連携し、事業の継続がはかれるよう理事会等の承認を経て、管理が行われている。年度ごとの予算・収支計画についても、年度計画に基づき年2回、理事会ではかれ、会計監査も適正に行われている。今後においても、安定した経営状態を維持できるよう入学生の確保に努めていきたい。

評価項目	評価
中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	4・③・2・1
予算収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	4・③・2・1
財務について会計監査が適正に行われているか	④・3・2・1
財務情報公開の体制整備はできているか	4・3・2・①

<9>法令順守……3/自己評価の結果の公表に努めたい。

法令、専修学校設置基準を順守と適正な運営がなされているとともに、個人情報の保護等に留意し、適正な管理に努めている。

評 価 項 目	評 価
法令, 専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	④・3・2・1
個人情報に関し, その保護のための対策がとられているか	④・3・2・1
自己評価の実施と問題点の改善に努めているか	4・③・2・1
自己評価結果を公開しているか	4・3・②・1

<10>地域貢献……3/学校施設等を利用した地域との関係性をより深めていくことが課題。

校舎周辺の美化に努めるとともに、各施設からのボランティア活動依頼等についても、積極的に学生に紹介し、活動している。

評 価 項 目	評 価
学校の教育資源や施設を活用した社会貢献地域貢献を行っているか	4・3・②・1
生徒のボランティア活動を奨励, 支援しているか	4・③・2・1
地域に対する公開講座教育訓練（公共職業訓練等）の受託等を積極的に実施しているか	④・3・2・1

2020年度 学校関係者評価報告書

学校評価を適切かつ客観性や透明性を高めて行うために、本校と関係の深い学外の方を評価者として選任するとともに、各委員には、自己点検評価及び学校運営に関連する資料等を配付し、様々な観点からアドバイスや貴重なご意見等をいただきました。いただいたご意見を、今後の学校運営の改善、教育の質の向上等に反映させ、一層の教育活動の充実や強化に努めてまいりますので、今後ともご支援、ご協力をお願い申し上げます。コロナ禍の為、個別にオンライン等で実施、対応。

2020年9月

学校法人 夕陽丘学院
大阪国際福祉専門学校
校長 上野 貢

[学校関係者評価委員会]

所 属	種 別
学校法人 西口学園 西口 英和	高等学校 理事長・校長
公益財団法人 尼崎健康医療財団 上山 伸二	保健医療機関 健診部 課長
有限会社 セブンメディカル 和田 美樹	心理・医療事務科 卒業生
株式会社あぷり あぷり八尾太田 西野 重明	介護福祉科 卒業生

< 1 > 教育理念・目的

- ▶教育理念・目標については明確にされており、パンフレットやホームページで周知されていることを確認できている。特に意見、質問等はなし。

< 2 > 学校運営、< 3 > 教育活動と学修成果

- ▶コロナ禍で学生募集環境が厳しい中、学院本部や教職員間の情報共有により努め、外部に対しては、本校での学びの魅力を知らしめる発信力の強化の一環として、SNSの活用を早急に進める。
→パンフレットやホームページ等において、資格・検定の取得率や合格率と就職状況等との関係により分かりやすくするように、引き続き検討していく。
- ▶退学者の防止方法・改善点の有無について意見があった。
→各クラスの担任は、学生本人との個人面談や、問題のある学生については保護者との連携等により、退学者数の低減に日々努めている。

< 4 > 学生支援

▶新型コロナウイルスの影響が大きく、まずは感染対策に教職員一丸となって、最大の対応を願う。
具体的な対応、状況についても確認される。

また授業体制の確保についても、「学びの継続」を大変だろうが、遺漏なきよう行って欲しい。

→行政機関からの指示・指導により、3密の回避、消毒や換気の徹底、マスクの着用等の指導・対策・対応を続けている。

4月はレポート等による在宅学習で対応するも、5月に入り前述の対策・対応の徹底により対面授業のいち早い再開を実現する。学生、外部講師、専任教職員を含め感染、クラスターの防止を徹底するための注意を続けている。学生の散発的な罹患は否めないも、クラスターの発生はしていない。

また、実習先が高齢者施設や医療機関の為、実習指導教員と実習先の間で常時連絡を取り合い実習を継続している。特に高齢者施設でのクラスターの発生の増加に伴い、実習時期の大きな変更も見られる。各担当も多忙を極めているが、全力で対処してくれている。

< 5 > 教育環境

▶施設の整備状況の確認をされる。

→経年劣化等により引き続き、補修・修理が必要となるものが出てくる可能性が高い。こまめに点検し、授業運営で支障をきたさないように注意する。

< 6 > 学生募集、< 7 > 財務関係

▶今年度については、新型コロナウイルスの影響により、学生募集のメインイベントである、オープンキャンパス等の広報活動を始め、高校内ガイダンス、高校の先生方との情報交換など、事実上全く取れない状況に近い、財務関係においても厳しい状況であろうが、次年度に向けての打開策や改善策はあるのか？

→4月から通信機器を活用したオンライン [Zoom や LINE] での授業対応の準備も検討してきた、そのノウハウを活用し、個別説明をオンラインで実施している。まだまだ手探りの状態ではあるが、情報処理ご担当の先生のご協力も得ながら進めている。

< 8 > 法令順守、< 9 > 地域貢献

→特に意見等はなし。

■ 総括意見

- ・新型コロナウイルス感染症が、学生募集活動、授業運営等、学校運営全てにおいて影響を受けている。今後どうなっていくのか、全く見通せない状況が続いている。教職員はもちろん学生、本校関係者一同、感染拡大の防止に努め、学生は安心して学び、教員は授業に専念できる環境の確保に注力し続けて欲しい。まずは、一人ひとりが3密の回避、消毒、マスクの着用等の対策を徹底、続ける。

以上

2020 年度確認申請書類

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化・教養課程	心理・医療事務科	夜・通信	1,490 時間	160 時間	
		夜・通信			
教育・社会福祉課程	介護福祉科	夜・通信	1,920 時間	160 時間	
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて一覧表を公開している。 http://www.oiw.ac.jp/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。<http://www.oiw.ac.jp/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(株)ITセンター 代表	2019.4.1 ~ 2023.3.31	経営アドバイザー
非常勤	東野税理士事務所 副所長	2019.4.1 ~ 2023.3.31	税務アドバイザー
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 設置している両学科に共通している目標は、“対人援助業務に携わる者”としての人格形成や人間力の構築・向上をめざし、支援を求めている利用者に寄り添える人材の育成が達成できるよう方針を定め、学習計画を作成している。 [心理・医療事務科] 「日本医療福祉実務教育協会」の認定を受け、卒業時に3つの医療事務が取得できるカリキュラムとしている。また、知識や技術の修得のみに留まらず、心理学も学んでいることで、利用者とのコミュニケーション時(情報収集)では、円滑に進めることができる。 [介護福祉科] 厚生労働省が規定している時間数を上回る学習量で、支援が求められているあらゆる場面に対応できる介護福祉士の養成に努めている。また、1年次後期より、介護福祉士国家試験に合格できるよう対策講座も設定している。	
授業計画書の公表方法	HPに掲載している。http://www.oiw.ac.jp/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 教科の評価は各学科目ごとに100点満点で、60点以上を合格点とする。評価の割合は、試験(実技・レポート・提出物等を含む)評価70%、出席評価20%、平常(授業態度等)評価10%で行う。成績票には4段階で表し、『A・B・C・D』とする。「D(実習は5段階評価でE)」は不合格である。不合格と評価された科目については再試験(実習の場合は再実習)を受験することができる。 前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を上記に記載の割合で数値化し、分布状況を把握し、管理している。 但し、欠席時間数が2/3(実習のみ4/5)に満たない者は、履修認定及び認定試験を受けられない。進級にあつては、学業(実習)成績及び出席状況を確認し、進級認定会議を経て認定する。	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 各授業科目担当者から提出された前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を2. で記載の割合で数値化し、合計値を受講数で除した分布状況を把握し、管理している。</p>	
<p>客観的な指標の 算出方法の公表方法</p>	<p>HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を確認し、卒業認定会議を経て認定する。 本校所定の課程を修了した者には、学習評価のうえ卒業証書を授与する。</p>	
<p>卒業の認定に関する 方針の公表方法</p>	<p>HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	心理・医療事務科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,860 単位時間/単位	1,470 単位時間 /単位	480 単位時間 /単位	80 単位時間 /単位	2,030 単位時間/単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		39人	0人	5人	19人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） “対人援助業務に携わる者”としての人格形成や人間力の構築・向上をめざし、支援を求めている利用者に寄り添える人材の育成が達成できるよう方針を定め、学習計画を作成している。 「日本医療福祉実務教育協会」の認定を受け、卒業時に3つの医療事務が取得できるカリキュラムとしている。また、知識や技術の修得のみに留まらず、心理学も学んでいることで、利用者とのコミュニケーション時(情報収集)では、円滑に進めることができる。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目担当者から提出された前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を、試験(実技・レポート・提出物等を含む)評価70%、出席評価20%、平常(授業態度等)評価10%の割合で数値化し、合計値を受講数で除した分布状況を把握し、管理している。

卒業・進級の認定基準
(概要) 試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を確認し、進級・卒業認定会議を経て認定する。 本校所定の課程を修了した者には、学習評価のうえ卒業証書を授与する。
学修支援等
(概要) クラス担任制を導入している。学生生活が、円滑に過ごせるよう時期に応じ、個別面談を実施している。また、就職や進学について学生個々の状況把握にも努め、相談・助言を行っている。学習面・生活面で問題点のある学生に対しては、保護者との連携も密に行い、改善がはかれるようアドバイスをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	2人 (50%)	2人 (50%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 社会医療法人、医療法人、社会福祉法人等。			
(就職指導内容) 教員・進路指導担当者により、接遇マナー・一般常識・履歴書の書き方・作文・面接対策等の指導を行っている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 医療秘書実務士、診療情報管理実務士、医師事務作業補助実務士、医療秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、電子カルテ実技検定試験等。			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	4人	18.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更、健康上の問題		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンタル面で問題を抱える学生に対しては、臨床心理士資格を有し、公立の不登校生徒援助施設でのスタッフとして実務経験もある専任教員によるカウンセリングを行っている。学業が不振な学生に対しては、専任講師が中心となり、非常勤講師の協力も得て、補講や補充授業を行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉 専門課程	介護福祉科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼		講義	演習	実習	実験	実技
2年		2,250 単位時間/単位	1,590 単位時間 /単位	270 単位時間 /単位	450 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,310 単位時間/単位				
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		25人	0人	3人	13人	16人	

カリキュラム (授業方法及び内容、年間の授業計画)
(概要) “対人援助業務に携わる者”としての人格形成や人間力の構築・向上をめざし、支援を求めている利用者に寄り添える人材の育成が達成できるよう方針を定め、学習計画を作成している。 「日本医療福祉実務教育協会」の認定を受け、卒業時に3つの医療事務が取得できるカリキュラムとしている。また、知識や技術の修得のみに留まらず、心理学も学んでいることで、利用者とのコミュニケーション時(情報収集)では、円滑に進めることができる。
成績評価の基準・方法
(概要) 各授業科目担当者から提出された前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を、試験(実技・レポート・提出物等を含む)評価70%、出席評価20%、平常(授業態度等)評価10%の割合で数値化し、合計値を受講数で除した分布状況を把握し、管理している。
卒業・進級の認定基準
(概要) 試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を確認し、進級・卒業認定会議を経て認定する。 本校所定の課程を修了した者には、学習評価のうえ卒業証書を授与する。
学修支援等
(概要) クラス担任制を導入している。学生生活が、円滑に過ごせるよう時期に応じ、個別面談を実施している。また、就職や進学について学生個々の状況把握にも努め、相談・助言を行っている。学習面・生活面で問題点のある学生に対しては、保護者との連携も密に行い、改善がはかれるようアドバイスをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7人 (100%)	1人 (14%)	6人 (86%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 社会医療法人、医療法人、社会福祉法人等。			
(就職指導内容) 教員・進路指導担当者により、接遇マナー・一般常識・履歴書の書き方・作文・面接対策等の指導を行っている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 介護福祉士、初級障がい者スポーツ指導員、アロマコーディネーター等。			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	1人	4.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンタル面で問題を抱える学生に対しては、臨床心理士資格を有し、公立の不登校生徒援助施設でのスタッフとして実務経験もある専任教員によるカウンセリングを行っている。学業が不振な学生に対しては、専任講師が中心となり、非常勤講師の協力も得て、補講や補充授業を行っている。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
心理・ 医療事務科	100,000 円	620,000 円	280,000 円	
介護福 祉科	100,000 円	620,000 円	370,000 円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、業界関係者、卒業生、保護者などの学校関係者で組織される「学校関係者評価委員会」を設置し、学校が行う自己点検評価の結果に対して外部関係者の評価や助言等を柔軟に取り入れることで、教育活動の改善を図るとともに、自己評価の客観性および透明性を確保しつつ、適正かつ健全な学校運営を目指します。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
2020年度から評価を確実に実施するために委員の選任を行います。		
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2020年度から評価を確実に実施し、ホームページに掲載します。		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2020年度から評価を確実に実施し、ホームページに掲載します。 http://www.oiw.ac.jp/

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表（様式2号の1関係）

設置者名 学校法人 夕陽丘学院

学校名 大阪国際福祉専門学校

学科名	実務経験のある教員等による授業科目名	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は事業時数	省令で定める基準単位数又は授業時間数	実務経験のある教員等による授業科目の授業計画(シラバス)をホームページにて公表している場合のホームページアドレス ※1クリックで授業計画(シラバス)が確認できるアドレスを記載してください。
<記入例> A学科	資格検定対策	70	160	http://www.***.x.x.lg.jp/
	インターンシップ実習	100		
	A学科計	170		
B学科	ビジネス実務	60	160	http://www.***.△.△.lg.jp/
	ビジネスキャリア	110		
	B学科計	170		
心理・医療事務科	心理学概論Ⅰ・Ⅱ	60時間	160時間	http://www.oiw.ac.jp
	行動心理学Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	発達心理学Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	臨床心理学Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	心理療法Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	色彩心理学	30時間		
	臨床医学概論Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	解剖学と生理学Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	医薬と検査Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	公衆衛生学	30時間		
	医学・医療用語	30時間		
	医療秘書実務	30時間		
	医療事務総論	30時間		
	医療事務演習Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	医療事務演習Ⅲ	30時間		
	医事コンピュータ演習Ⅰ	30時間		
	情報処理Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	検定試験対策Ⅰ	30時間		
	心理測定法Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	社会心理学Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	カウンセリング心理学	60時間		
	臨床心理学実験実習Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	芸術療法	30時間		
	精神保健論	30時間		
	医事コンピュータ演習Ⅱ	30時間		
	診療情報管理論Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	疾病コーディング演習	30時間		
	医師事務作業補助実務演習	30時間		
	社会福祉概論	30時間		
	介護概論	30時間		
検定試験対策Ⅱ	30時間			
検定試験対策Ⅲ	30時間			
医療秘書実務実習	80時間			
心理・医療事務科 計	1490時間			
介護福祉科	人間の尊厳と自立	30時間	160時間	http://www.oiw.ac.jp
	人間関係とコミュニケーション	30時間		
	社会と制度の理解Ⅰ	30時間		
	ビジネス実務	30時間		
	介護の基本Ⅰ	60時間		
	介護の基本Ⅱ	60時間		
	コミュニケーション技術A	30時間		
	コミュニケーション技術B	30時間		
	生活支援技術Ⅰ	30時間		
	生活支援技術Ⅱ	30時間		
	生活支援技術Ⅲ	30時間		
	生活支援技術Ⅳ	30時間		
	生活支援技術Ⅴ	30時間		

実務経験のある教員等による授業科目の一覧表（様式2号の1関係）

設置者名 学校法人 夕陽丘学院

学校名 大阪国際福祉専門学校

学科名	実務経験のある教員等による授業科目名	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は事業時数	省令で定める基準単位数又は授業時間数	実務経験のある教員等による授業科目の授業計画(シラバス)をホームページにて公表している場合のホームページアドレス ※1クリックで授業計画(シラバス)が確認できるアドレスを記載してください。
介護福祉科	生活支援技術Ⅵ	30時間	(160時間)	http://www.oiw.ac.jp
	生活支援技術（障害Ⅰ）	30時間		
	介護過程Ⅰ	30時間		
	介護過程Ⅱ	30時間		
	介護過程Ⅲ	30時間		
	介護総合演習Ⅰ	60時間		
	発達と老化の理解	60時間		
	認知症の理解Ⅰ	30時間		
	障害の理解Ⅰ	30時間		
	こころとからだのしくみⅠ	30時間		
	こころとからだのしくみⅡ	30時間		
	こころとからだのしくみⅢ	30時間		
	医療的ケアⅠ	60時間		
	情報処理Ⅰ・Ⅱ	60時間		
	介護福祉特講Ⅱ	30時間		
	施設実習Ⅰ	96時間		
	訪問通所実習	32時間		
	居宅介護実習	32時間		
	施設実習Ⅱ	110時間		
	社会と制度の理解Ⅱ	30時間		
	フィールドワーク	60時間		
	介護の基本Ⅲ	30時間		
	介護の基本Ⅳ	30時間		
	生活支援技術Ⅶ	30時間		
	生活支援技術（障害Ⅱ）	30時間		
	介護過程Ⅳ	30時間		
	介護過程Ⅴ	30時間		
	介護総合演習Ⅱ	60時間		
	認知症の理解Ⅱ	30時間		
	障害の理解Ⅱ	30時間		
	こころとからだのしくみⅣ	30時間		
医療的ケアⅡ	60時間			
介護福祉特講Ⅲ	30時間			
介護福祉特講Ⅳ	30時間			
介護保険事務	30時間			
障がい者スポーツ概論	30時間			
アロマセラピー	30時間			
介護福祉科 計	1920時間			

理事・監事名簿

1 理事名簿

	役職名	氏名	選任区分	任期	主な職業	備考(○印は外部理事)
No.1	理事長	白山 芳太郎	3	平成30年4月1日 ~ 令和4年3月31日	夕陽丘学院理事長	
No.2	専務理事	窪津 典明	1	平成30年4月1日 ~ 令和4年3月31日	専修学校夕陽丘予備校校長	
No.3		鈴木 利男	3	平成28年7月1日 ~ 令和2年6月30日	大阪国際福祉専門学校校長	
No.4		長田 方江	2	平成28年7月1日 ~ 令和2年6月30日	専修学校夕陽丘予備校経理次長	
No.5		溝上 有紀子	3	平成30年2月19日 ~ 令和4年2月18日	夕陽丘学院総務次長	
No.6		白山 久美子	2	平成29年4月1日 ~ 令和3年3月31日	元高校講師	
No.7		伊藤 健一	2	平成31年4月1日 ~ 令和5年3月31日	会社社長	○
No.8		大貫 典彦	3	平成31年4月1日 ~ 令和5年3月31日	税理士事務所副所長	○

※理事専任区分 1 校長 2 評議員 3 学識経験者、その他

2 監事名簿

	氏名	任期	主な職業	評議員との兼職有無	備考(○印は外部監事)
No.1	柳原 勝栄	平成30年2月19日 ~ 令和4年2月18日	会社会長	無	○
No.2	中尾 俊介	平成30年2月19日 ~ 令和4年2月18日	元会社役員	無	○

厳格な成績管理の実施

【授業科目の学修成果の評価方法】

教科の評価は各学科目ごとに 100 点満点で、60 点以上を合格点とする。評価の割合は、試験（実技・レポート・提出物等を含む）評価 70 %、出席評価 20 %、平常（授業態度等）評価 10 %で行う。成績票には 4 段階で表し、『A・B・C・D』とする。「D（実習は 5 段階評価で E）」は不合格である。不合格と評価された科目については再試験（実習の場合は再実習）を受験することができる。

前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を上記に記載の割合で数値化し、分布状況を把握し、管理している。

但し、欠席時間数が 2 / 3（実習のみ 4 / 5）に満たない者は、履修認定及び認定試験を受けられない。進級にあっては、学業（実習）成績及び出席状況を確認し、進級認定会議を経て認定する。

資金収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

（単位：円）

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	[218,880,000]	[218,410,192]	[469,808]
手数料収入	[360,000]	[591,700]	[△ 231,700]
寄付金収入	[0]	[0]	[0]
補助金収入	[18,000]	[19,106]	[△ 1,106]
資産売却収入	[0]	[0]	[0]
付随事業・収益事業収入	[48,300,000]	[50,120,250]	[△ 1,820,250]
受取利息・配当金収入	[61,500]	[90,440]	[△ 28,940]
雑 収 入	[23,750,000]	[23,874,455]	[△ 124,455]
借入金等収入	[40,000,000]	[40,000,000]	[0]
前受金収入	[144,350,000]	[129,077,300]	[15,272,700]
その他の収入	[70,833,191]	[152,141,507]	[△ 81,308,316]
資金収入調整勘定	[△ 146,381,400]	[△ 150,093,227]	[3,711,827]
前年度繰越支払資金	166,810,258	166,810,258	
収入の部合計	566,981,549	631,041,981	△ 64,060,432
支 出 の 部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	[119,700,000]	[114,477,002]	[5,222,998]
教育研究経費支出	[79,010,000]	[78,744,425]	[265,575]
管理経費支出	[156,816,500]	[78,995,561]	[77,820,939]
借入金等利息支出	[200,000]	[184,211]	[15,789]
借入金等返済支出	[40,000,000]	[10,000,000]	[30,000,000]
施設関係支出	[2,000,000]	[2,950,000]	[△ 950,000]
設備関係支出	[3,400,000]	[2,573,640]	[826,360]
資産運用支出	[50,540,000]	[31,302,862]	[19,237,138]
その他の支出	[86,490,808]	[170,482,694]	[△ 83,991,886]
資金支出調整勘定	[△ 16,817,047]	[△ 16,505,631]	[△ 311,416]
翌年度繰越支払資金	93,861,288	157,837,217	△ 63,975,929
支出の部合計	615,201,549	631,041,981	△ 15,840,432

事業活動収支計算書

平成30年 4月 1日から
平成31年 3月 31日まで

（単位：円）

		科 目	予 算	決 算	差 異	
		教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	[218,880,000]	[218,410,192]
		手数料	[360,000]	[591,700]	[△ 231,700]	
		寄付金	[0]	[0]	[0]	
		経常費等補助金	[18,000]	[19,106]	[△ 1,106]	
		付随事業収入	[96,520,000]	[50,120,250]	[46,399,750]	
		雑収入	[23,750,000]	[23,874,455]	[△ 124,455]	
		教育活動収入計	339,528,000	293,015,703	46,512,297	
	活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		人件費	[120,300,000]	[120,364,552]	[△ 64,552]	
		教育研究経費	[113,510,000]	[109,043,047]	[4,466,953]	
		管理経費	[158,616,500]	[81,042,543]	[77,573,957]	
		徴収不能額等	[0]	[240,000]	[△ 240,000]	
		教育活動支出計	392,426,500	310,690,142	81,736,358	
		教育活動収支差額	△ 52,898,500	△ 17,674,439	△ 35,224,061	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		受取利息・配当金	[61,500]	[90,440]	[△ 28,940]	
		その他の教育活動外収入	[0]	[0]	[0]	
			教育活動外収入計	61,500	90,440	△ 28,940
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		借入金等利息	[200,000]	[184,211]	[15,789]	
その他の教育活動外支出		[0]	[0]	[0]		
		教育活動外支出計	200,000	184,211	15,789	
		教育活動外収支差額	△ 138,500	△ 93,771	△ 44,729	
経常収支差額			△ 53,037,000	△ 17,768,210	△ 35,268,790	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産売却差額	[0]	[0]	[0]	
		その他の特別収入	[0]	[0]	[0]	
			特別収入計	0	0	0
	事業活動支出の部	科 目	予 算	決 算	差 異	
		資産処分差額	[0]	[0]	[0]	
		その他の特別支出	[0]	[0]	[0]	
基本金組入前当年度収支差額			△ 53,037,000	△ 17,768,210	△ 35,268,790	
基本金組入額合計			△ 6,416,680	△ 4,427,880	△ 1,988,800	
当年度収支差額			△ 59,453,680	△ 22,196,090	△ 37,257,590	
前年度繰越収支差額			759,769,406	759,769,406	0	
基本金取崩額			0	0	0	
翌年度繰越収支差額			700,315,726	737,573,316	△ 37,257,590	
（参考）						
事業活動収入計			339,589,500	293,106,143	46,483,357	
事業活動支出計			392,626,500	310,874,353	81,752,147	

貸借対照表

平成 31 年 3 月 31 日

(単位：円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	[4,006,463,987]	[4,001,983,089]	[4,480,898]
有形固定資産	[2,468,232,066]	[2,495,054,030]	[26,821,964]
特定資産	[0]	[0]	[0]
その他の固定資産	[1,538,231,921]	[1,506,929,059]	31,302,862
流動資産	[168,627,447]	[171,635,310]	[△ 3,007,863]
資産の部合計	4,175,091,434	4,173,618,399	1,473,035
負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	[57,266,750]	[51,379,200]	[5,887,550]
流動負債	[173,144,903]	[159,791,208]	[13,353,695]
負債の部合計	230,411,653	211,170,408	19,241,245
純資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
基本金	[3,207,106,465]	[3,202,678,585]	[4,427,880]
繰越収支差額	[737,573,316]	[759,769,406]	[△ 22,196,090]
純資産の部合計	3,944,679,781	3,962,447,991	△ 17,768,210
負債及び純資産の部合計	4,175,091,434	4,173,618,399	1,473,035

財 産 目 録

単位 円

1. 資産総額	4,175,091,434
I 固定資産	4,006,463,987
II 流動資産	168,627,447
2. 負債総額	230,411,653
I 固定負債	57,266,750
II 流動負債	173,144,903
3. 正味財産 (1 - 2)	3,944,679,781

内 訳

1. 資産総額	4,175,091,434
I 固定資産	4,006,463,987
土地	1,856,614,059
建物	589,885,636
教育研究用機器備品	2,634,529
その他機器備品	6,134,699
図書	6,734,143
立木	6,229,000
電話加入権	1,653,768
有価証券	4,264,035
出資金	20,000
収益事業元入金	1,531,603,974
保証金	690,144
II 流動資産	168,627,447
現金預金	157,837,217

未収入金	5,204,827
前払金	5,485,403
仮払金	100,000

2. 負債総額	230,411,653
I 固定負債	57,266,750
退職給与引当金	57,266,750
II 流動負債	173,144,903
短期借入金	30,000,000
未払金	13,513,770
前受金	129,077,300
預り金	553,833

上記は、平成31年3月31日現在における当学校法人の財産目録である

大阪市天王寺区堀越町4番31号

学校法人 夕陽丘学院

理 事 長 白山芳太郎

学校法人夕陽丘学院

平成30年度 事業報告書

1.法人の概要

法人名 学校法人夕陽丘学院
代表者 理事長 白山芳太郎
住所 大阪市天王寺区堀越町4番31号
電話 06-6771-4803
FAX 06-6771-4421

設置する学校

住所 大阪市天王寺区夕陽丘町3番10号
名称 大阪国際福祉専門学校

入学定員及び学生数の状況

学 科	入学定員(人)	実人数(人)	入学定員(人)	実人数(人)	入学定員(人)	実人数(人)
	1 年		2 年		合 計	
心理・医療事務科	40名	18名	40名	4名	80名	22名
介護福祉科	20名※	15名	20名※	7名	40名※	22名
合 計	60名	33名	60名	11名	120名	44名

※介護福祉科は各学年定員40名の内20名を大阪府委託訓練の為に定員留保

役員・教職員の概要

理事 6名
監事 2名
評議員 14名
教職員 46名 (うち教員40名 職員6名)

2.事業の概要

教育方針

21世紀にふさわしい国際的な視野を持ち、福祉社会に貢献できる人材の育成をおこなう。各学科の専門教育を通じて、人を思いやる温かい心と豊かな人間性を育むことを基本理念とする。

当該年度の事業の概要

- ・付帯事業として「社会福祉士養成通信課程」(就業期間1年6ヶ月)の実施
29年度生 140名
30年度生 140名
- ・大阪府委託事業 離職者対象の職業訓練「介護福祉士資格コース」(2年)の受託
30年度訓練生 5名

当該年度の主な事業

実施行事等

- | | |
|-----|--|
| 4月 | オリエンテーション・ガイダンス 入学式 授業開始 健康診断 春季合同ゼミ
オープンキャンパス 社会福祉士養成通信課程開講
社会福祉士通信課程スクーリング 大阪府委託事業「介護福祉士資格コース」開講 |
| 5月 | 保護者会 オープンキャンパス
社会福祉士通信課程スクーリング |
| 6月 | 社会施設見学 オープンキャンパス AO入試エントリー開始
社会福祉士通信課程スクーリング |
| 7月 | 前期試験 オープンキャンパス
社会福祉士通信課程スクーリング |
| 8月 | 介護福祉科施設実習 心理・医療事務科実習 オープンキャンパス AO入試出願開始
社会福祉士通信課程スクーリング 社会福祉士国家試験対策講座開講 |
| 9月 | 介護福祉科施設実習 心理・医療事務科実習 社会福祉士通信課程スクーリング
オープンキャンパス 社会福祉士養成通信課程2017年度生修了 |
| 10月 | 願書受付開始 後期授業開始 社会福祉士通信課程スクーリング
社会福祉士国家試験対策講座終講 |
| 11月 | 学園祭 社会施設見学 |
| 12月 | 介護福祉士国家試験対策集中講義 介護福祉科施設実習 |
| 1月 | 介護福祉士国家試験 |
| 2月 | 合同ライフゼミ 後期試験 介護福祉科施設実習 社会福祉士国家試験 |
| 3月 | 介護福祉科施設実習 卒業式・終了式 |

教職員研修

- ・大阪介護福祉士養成校連絡協議会教員研究部会参加

備品教具等購入、校舎改修等

- ・3階IT教室授業用パソコン及び事務所業務用パソコンウイルス対策ソフト更新
- ・医療事務演習教具・教材購入
- ・屋上空調機本体の濾過装置フロート、熱交換器、カートリッジフィルター取替
- ・消防連結送水管耐圧試験、感知器取替等

令和1年5月26日

監 事 監 査 報 告 書

学校法人 夕陽丘学院

理事会 御中

評議員会 御中

学校法人 夕陽丘学院

監事 柳原 勝栄

柳原 勝栄

監事 中尾 俊介

中尾 俊介

私たちは、私立学校法第37条第3項及び学校法人夕陽丘学院寄附行為第16条の規程に基づき学校法人夕陽丘学院の平成30年度（平成30年4月1日から平成31年3月31日）の業務並びに財産の状況について監査を行った。

私たちは監査にあたり、理事から業務の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧するなど必要とおもわれる監査手続きを実施した。

監査の結果、学校法人夕陽丘学院の業務及び財産の状況は適切であり、不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないものと認める。

以 上

2019 年度確認申請書類

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数又は授業時数	省令で定める基準単位数又は授業時数	配置困難
文化・教養課程	心理・医療事務科	夜・通信	1,490 時間	160 時間	
		夜・通信			
教育・社会福祉課程	介護福祉科	夜・通信	1,920 時間	160 時間	
		夜・通信			
(備考)					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

HPにて一覧表を公開している。 http://www.oiw.ac.jp/

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
(困難である理由)

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

1. 理事（役員）名簿の公表方法

HPにて理事名簿を公開している。<http://www.oiw.ac.jp/>

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	(株)ITセンター 代表	2019.4.1 ~ 2023.3.31	経営アドバイザー
非常勤	東野税理士事務所 副所長	2019.4.1 ~ 2023.3.31	税務アドバイザー
(備考)			

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) 設置している両学科に共通している目標は、“対人援助業務に携わる者”としての人格形成や人間力の構築・向上をめざし、支援を求めている利用者に寄り添える人材の育成が達成できるよう方針を定め、学習計画を作成している。 [心理・医療事務科] 「日本医療福祉実務教育協会」の認定を受け、卒業時に3つの医療事務が取得できるカリキュラムとしている。また、知識や技術の修得のみに留まらず、心理学も学んでいることで、利用者とのコミュニケーション時(情報収集)では、円滑に進めることができる。 [介護福祉科] 厚生労働省が規定している時間数を上回る学習量で、支援が求められているあらゆる場面に対応できる介護福祉士の養成に努めている。また、1年次後期より、介護福祉士国家試験に合格できるよう対策講座も設定している。	
授業計画書の公表方法	HPに掲載している。http://www.oiw.ac.jp/
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	
(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要) 教科の評価は各学科目ごとに100点満点で、60点以上を合格点とする。評価の割合は、試験(実技・レポート・提出物等を含む)評価70%、出席評価20%、平常(授業態度等)評価10%で行う。成績票には4段階で表し、『A・B・C・D』とする。「D(実習は5段階評価でE)」は不合格である。不合格と評価された科目については再試験(実習の場合は再実習)を受験することができる。 前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を上記に記載の割合で数値化し、分布状況を把握し、管理している。 但し、欠席時間数が2/3(実習のみ4/5)に満たない者は、履修認定及び認定試験を受けられない。進級にあつては、学業(実習)成績及び出席状況を確認し、進級認定会議を経て認定する。	

<p>3. 成績評価において、G P A等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。</p>	
<p>(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要) 各授業科目担当者から提出された前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を2. で記載の割合で数値化し、合計値を受講数で除した分布状況を把握し、管理している。</p>	
<p>客観的な指標の算出方法の公表方法</p>	<p>HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/</p>
<p>4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。</p>	
<p>(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要) 試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を確認し、卒業認定会議を経て認定する。 本校所定の課程を修了した者には、学習評価のうえ卒業証書を授与する。</p>	
<p>卒業の認定に関する方針の公表方法</p>	<p>HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/</p>

様式第2号の4-②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4-①を用いること。

学校名	大阪国際福祉専門学校
設置者名	学校法人 夕陽丘学院

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/
収支計算書又は損益計算書	同上
財産目録	同上
事業報告書	同上
監事による監査報告（書）	同上

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
文化・教養		文化・教養 専門課程	心理・医療事務科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	1,860 単位時間/単位	1,470 単位時間 /単位	480 単位時間 /単位	80 単位時間 /単位	2,030 単位時間/単位	
生徒総定員数		生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
80人		39人	0人	5人	19人	24人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） “対人援助業務に携わる者”としての人格形成や人間力の構築・向上をめざし、支援を求めている利用者に寄り添える人材の育成が達成できるよう方針を定め、学習計画を作成している。 「日本医療福祉実務教育協会」の認定を受け、卒業時に3つの医療事務が取得できるカリキュラムとしている。また、知識や技術の修得のみに留まらず、心理学も学んでいることで、利用者とのコミュニケーション時(情報収集)では、円滑に進めることができる。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目担当者から提出された前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を、試験(実技・レポート・提出物等を含む)評価70%、出席評価20%、平常(授業態度等)評価10%の割合で数値化し、合計値を受講数で除した分布状況を把握し、管理している。

卒業・進級の認定基準
(概要) 試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を確認し、進級・卒業認定会議を経て認定する。 本校所定の課程を修了した者には、学習評価のうえ卒業証書を授与する。
学修支援等
(概要) クラス担任制を導入している。学生生活が、円滑に過ごせるよう時期に応じ、個別面談を実施している。また、就職や進学について学生個々の状況把握にも努め、相談・助言を行っている。学習面・生活面で問題点のある学生に対しては、保護者との連携も密に行い、改善がはかれるようアドバイスをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
4人 (100%)	2人 (50%)	2人 (50%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 社会医療法人、医療法人、社会福祉法人等。			
(就職指導内容) 教員・進路指導担当者により、接遇マナー・一般常識・履歴書の書き方・作文・面接対策等の指導を行っている。			
(主な学修成果(資格・検定等)) 医療秘書実務士、診療情報管理実務士、医師事務作業補助実務士、医療秘書技能検定、医事コンピュータ技能検定、電子カルテ実技検定試験等。			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	4人	18.2%
(中途退学の主な理由) 進路変更、健康上の問題		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンタル面で問題を抱える学生に対しては、臨床心理士資格を有し、公立の不登校生徒援助施設でのスタッフとして実務経験もある専任教員によるカウンセリングを行っている。学業が不振な学生に対しては、専任講師が中心となり、非常勤講師の協力も得て、補講や補充授業を行っている。		

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉 専門課程	介護福祉科	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 授業時数又は総単位数	開設している授業の種類				
	昼		講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	2,250 単位時間/単位	1,590 単位時間 /単位	270 単位時間 /単位	450 単位時間 /単位	単位時間 /単位	単位時間 /単位
			2,310 単位時間/単位				
生徒総定員数	生徒実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
80人	25人	0人	3人	13人	16人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） “対人援助業務に携わる者”としての人格形成や人間力の構築・向上をめざし、支援を求めている利用者に寄り添える人材の育成が達成できるよう方針を定め、学習計画を作成している。 「日本医療福祉実務教育協会」の認定を受け、卒業時に3つの医療事務が取得できるカリキュラムとしている。また、知識や技術の修得のみに留まらず、心理学も学んでいることで、利用者とのコミュニケーション時(情報収集)では、円滑に進めることができる。
成績評価の基準・方法
（概要） 各授業科目担当者から提出された前期・後期での試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を、試験(実技・レポート・提出物等を含む)評価70%、出席評価20%、平常(授業態度等)評価10%の割合で数値化し、合計値を受講数で除した分布状況を把握し、管理している。
卒業・進級の認定基準
（概要） 試験成績(実技・レポート・提出物等を含む)、出席状況及び授業態度等の平常評価を確認し、進級・卒業認定会議を経て認定する。 本校所定の課程を修了した者には、学習評価のうえ卒業証書を授与する。
学修支援等
（概要） クラス担任制を導入している。学生生活が、円滑に過ごせるよう時期に応じ、個別面談を実施している。また、就職や進学について学生個々の状況把握にも努め、相談・助言を行っている。学習面・生活面で問題点のある学生に対しては、保護者との連携も密に行い、改善がはかれるようアドバイスをしている。

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7人 (100%)	1人 (14%)	6人 (86%)	0人 (0%)
(主な就職、業界等) 社会医療法人、医療法人、社会福祉法人等。			
(就職指導内容) 教員・進路指導担当者により、接遇マナー・一般常識・履歴書の書き方・作文・面接対策等の指導を行っている。			
(主な学修成果（資格・検定等）) 介護福祉士、初級障がい者スポーツ指導員、アロマコーディネーター等。			
(備考) (任意記載事項)			

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
22人	1人	4.5%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) メンタル面で問題を抱える学生に対しては、臨床心理士資格を有し、公立の不登校生徒援助施設でのスタッフとして実務経験もある専任教員によるカウンセリングを行っている。学業が不振な学生に対しては、専任講師が中心となり、非常勤講師の協力も得て、補講や補充授業を行っている。		

②学校単位の情報

a) 「生徒納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考 (任意記載事項)
心理・医療事務科	100,000円	620,000円	280,000円	
介護福祉科	100,000円	620,000円	370,000円	
	円	円	円	
	円	円	円	
修学支援 (任意記載事項)				

b) 学校評価

自己評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) HPに掲載している。 http://www.oiw.ac.jp/		
学校関係者評価の基本方針 (実施方法・体制) 専修学校における学校評価ガイドラインに基づき、業界関係者、卒業生、保護者などの学校関係者で組織される「学校関係者評価委員会」を設置し、学校が行う自己点検評価の結果に対して外部関係者の評価や助言等を柔軟に取り入れることで、教育活動の改善を図るとともに、自己評価の客観性および透明性を確保しつつ、適正かつ健全な学校運営を目指します。		
学校関係者評価の委員		
所属	任期	種別
2020年度から評価を確実に実施するために委員の選任を行います。		
学校関係者評価結果の公表方法 (ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2020年度から評価を確実に実施し、ホームページに掲載します。		
第三者による学校評価 (任意記載事項)		

c) 当該学校に係る情報

(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) 2020年度から評価を確実に実施し、ホームページに掲載します。 http://www.oiw.ac.jp/
